

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日

(第5期) 至 平成20年3月31日

三井住友建設株式会社

(E00085)

第5期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友建設株式会社

目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第5期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 三井住友建設株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 久 也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(5332)7212

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 修 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(5332)7212

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 修 一

【縦覧に供する場所】 三井住友建設株式会社 東関東支店
(千葉県美浜区中瀬二丁目6番地)
三井住友建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目58番地)
三井住友建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄四丁目3番26号)
三井住友建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区北浜四丁目7番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	567,360	536,334	545,384	529,950	499,989
経常利益 (百万円)	8,708	4,402	8,019	10,151	1,476
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△68,502	△243,729	180,148	7,013	△2,646
純資産額 (百万円)	22,668	△221,396	18,313	27,606	23,270
総資産額 (百万円)	704,980	541,157	362,285	340,081	337,893
1株当たり純資産額 (円)	△133.44	△506.88	△453.69	△189.00	△41.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△105.13	△372.56	2,602.68	60.98	△13.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注)7 —	(注)7 —	501.97	12.72	(注)7 —
自己資本比率 (%)	3.2	△40.9	5.1	7.5	6.2
自己資本利益率 (%)	(注)7 —	(注)7 —	△177.4	32.0	(注)7 —
株価収益率 (倍)	(注)7 —	(注)7 —	0.2	4.4	(注)7 —
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,538	2,128	1,582	11,026	△15,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,672	7,982	7,978	△1,300	△810
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	714	12,107	△20,910	△14,826	12,838
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,953	46,423	35,295	30,194	26,508
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	5,880 〔896〕	5,537 〔915〕	4,749 〔639〕	4,666 〔692〕	4,621 〔723〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 第3期の当期純利益には債務免除益178,624百万円が含まれています。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しており、1株当たり純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式数のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式数に発行価額を乗じた額、当該連結会計年度に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分を控除して算出しています。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に、発行済優先株式の全てについて、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数(普通株式増加数)を加えた株式数で、当期純利益を除いて算定しています。

第3期については普通株式増加数を算定するにあたり、優先株式が消却された部分については、期首から消却時(平成17年9月3日)まで、また、期中に発行された部分については、発行時(平成17年9月28日)から期末までの日数に応じた普通株式数(普通株式増加数)を算定しています。

6 当社は、平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合しています。

なお、第3期の1株当たり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しています。

7 当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	502,557	466,380	471,661	455,403	423,282
経常利益	(百万円)	9,456	4,167	7,029	7,972	370
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△70,737	△258,485	175,207	6,013	△3,325
資本金	(百万円)	66,573	66,573	36,657	16,859	16,859
発行済株式総数						
普通株式	(千株)	656,150	656,150	79,512	127,399	271,242
優先株式	(千株)	220,000	220,000	26,894	24,555	17,238
純資産額	(百万円)	40,839	△217,984	17,711	23,861	18,783
総資産額	(百万円)	620,231	455,830	323,406	299,129	296,698
1株当たり純資産額	(円)	△105.65	△501.52	△461.19	△201.66	△50.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	普通株式 0.00 (—) 第一回 4.21 優先株式 (—) 第二回A種 6.71 優先株式 (—) 第三回B種58.55 優先株式 (—) 第三回C種58.55 優先株式 (—) 第三回D種58.55 優先株式 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△108.02	△395.01	2,530.65	50.68	△16.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	(注)7 —	(注)7 —	488.18	10.91	(注)7 —
自己資本比率	(%)	6.6	△47.8	5.5	8.0	6.3
自己資本利益率	(%)	(注)7 —	(注)7 —	△175.0	28.9	(注)7 —
株価収益率	(倍)	(注)7 —	(注)7 —	0.2	5.3	(注)7 —
配当性向	(%)	—	—	—	(注)8 —	—
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	4,236 [374]	3,969 [348]	3,397 [355]	3,302 [408]	3,260 [425]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 第3期の当期純利益には債務免除益178,624百万円が含まれています。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、1株当たり純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式数のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式数に発行価額を乗じた額及び当該事業年度に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額を控除して算出しています。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に、発行済優先株式の全てについて、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数(普通株式増加数)を加えた株式数で、当期純利益を除して算定しています。
第3期については普通株式増加数を算定するにあたり、優先株式が消却された部分については、期首から消却時(平成17年9月3日)まで、また、期中に発行された部分については、発行時(平成17年9月28日)から期末までの日数に応じた普通株式数(普通株式増加数)を算定しています。

6 平成17年9月3日付をもって発行済普通株式について10株を1株に併合しています。

なお、第3期の1株当たり当期純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しています。

7 当期純損失のため記載していません。

8 配当性向の算出にあたっては、優先株式配当を含んでいません。

2 【沿革】

三井建設株式会社の起源は、明治20年、西本健次郎氏が、江戸時代中期より紀州徳川家へ出入りを許されていた西本家の家業を継いで、和歌山において土建業西本組を創設したことに始まります。昭和9年、資本金100万円をもって前身である合資会社西本組を設立、昭和16年10月株式会社西本組に改組し、本社を東京におきました。これにより当社の設立は、昭和16年10月となっています。その後、三井不動産株式会社が施工部門の充実を図る目的で昭和20年5月資本参加し、社名を三井建設工業株式会社と改称しました。

住友建設株式会社の起源は元禄4年(1691年)に開坑された住友別子銅山において坑場等の各種設備工事や運搬道路工事に従事していたことに始まります。

別子銅山は久しく住友家の直営でありましたが、昭和2年に株式会社となり住友別子鉱山株式会社と称し、昭和12年、住友鉱業株式会社と改称しました。昭和25年3月、終戦後の財閥解体の過程で、同社改め井華鉱業株式会社より、別子建設株式会社として独立しました。

その後の主な変遷は次のとおりです。

昭和21年9月	三井建設工業株式会社、三建工業株式会社と改称
昭和24年10月	三建工業株式会社、建設業法による建設大臣登録(イ)1085号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和25年3月	別子建設株式会社設立、建設業法による建設大臣登録(カ)第374号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
昭和27年6月	三建工業株式会社、三井建設株式会社と改称
昭和31年11月	別子建設株式会社、近畿建設興業株式会社を合併
昭和32年4月	別子建設株式会社、本店を「愛媛県新居浜市」より「東京都新宿区」に移転
昭和37年2月	三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	別子建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	別子建設株式会社、株式会社勝呂組を合併、商号を住友建設株式会社に変更
昭和38年6月	住友建設株式会社、西日本復興建設株式会社より営業権を譲受
昭和38年8月	三井建設株式会社、自社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和38年9月	住友建設株式会社、自社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年8月	住友建設株式会社、自社株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和40年10月	三井建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新)
昭和46年7月	住友建設株式会社、宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第961号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新・平成10年より5年ごとに免許更新)
昭和47年10月	三井建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-47)第200号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成8年より5年ごとに許可更新)
昭和48年3月	三井建設株式会社、本店を「東京都中央区日本橋室町」より「東京都千代田区岩本町」へ移転
昭和48年12月	住友建設株式会社、建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第2503号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新)
平成9年1月	三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区岩本町」より「東京都千代田区大手町」へ移転
平成13年9月	三井建設株式会社、本店を「東京都千代田区大手町」より「東京都中央区日本橋蛸殻町」へ移転
平成15年4月	三井建設株式会社と住友建設株式会社が合併し、三井住友建設株式会社へ商号変更 本店を「東京都新宿区荒木町」に設置 当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
平成17年4月	本店を「東京都新宿区荒木町」より「東京都新宿区西新宿」へ移転
平成17年10月	分社型新設分割により設立した株式会社中野坂上地所に不動産事業部門を承継させる 会社分割を実施

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社23社及び関連会社5社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容として事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び部門別の概要は次のとおりです。

〔建設部門〕

当社、子会社の三井住建道路㈱、SMCリフォーム㈱、SMC商事㈱他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っています。

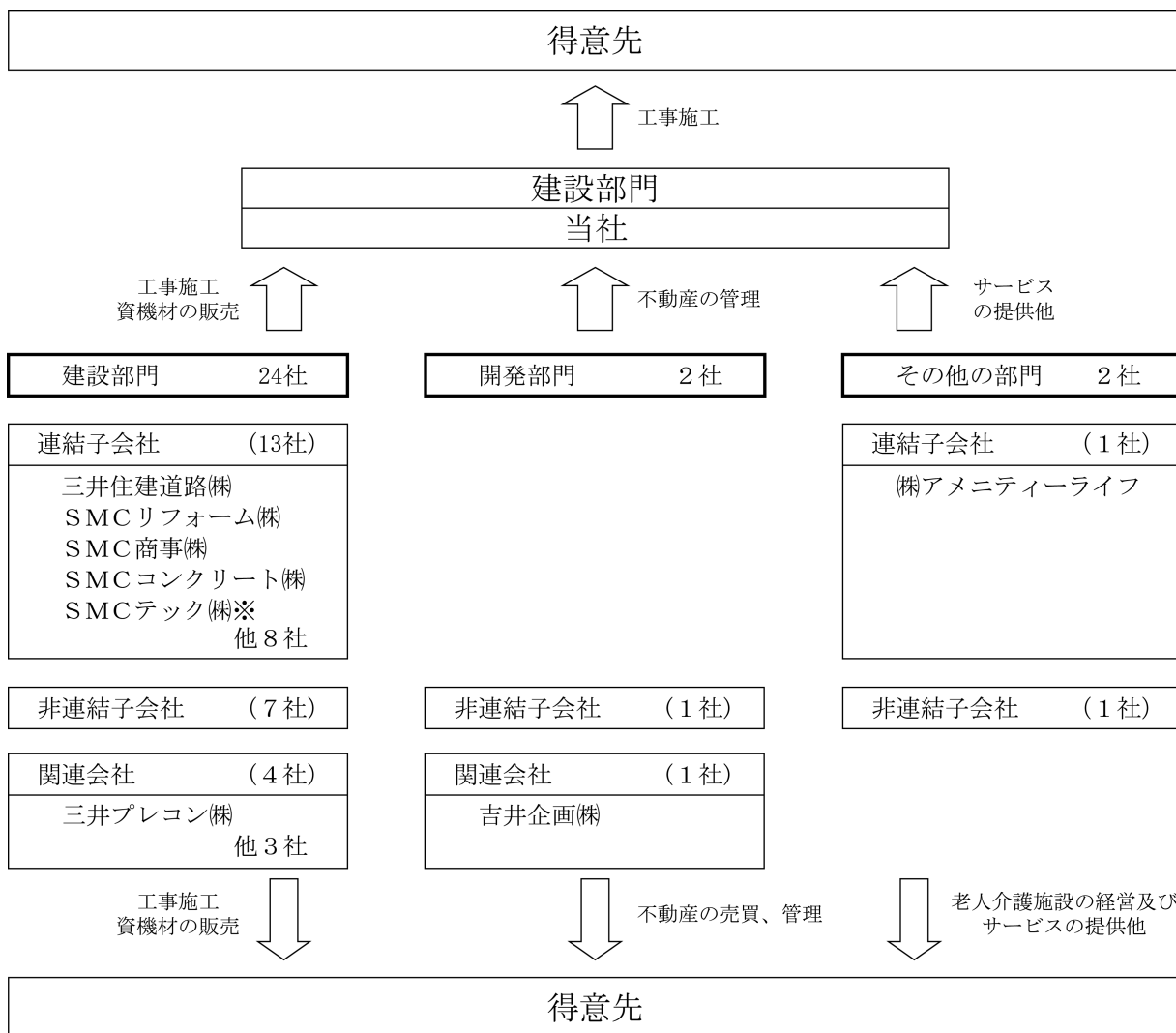
〔開発部門〕

関連会社の吉井企画㈱が不動産の売買及び管理に関する事業を行っています。

〔その他の部門〕

子会社の㈱アメニティーライフが老人介護施設の経営を行っています。

事業の概略は以下の図のとおりです。



※連結子会社のSMCテック㈱と三協技建㈱は、平成19年10月1日付でSMCテック㈱を存続会社として合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員の 兼務 (人)	関係内容
(連結子会社) 三井住建道路株 (注) 2	東京都新宿区	1,329	建設部門	53.7 [0.6]	—	当社の建設工事について 施工協力をしています
SMCリフォーム株	東京都中央区	216	建設部門	100.0	1	当社の建設工事について 施工協力をしています
SMC商事株	東京都中央区	100	建設部門	100.0	2	当社グループに対し建設 資機材を販売しています また、当社より仕入債務 に対して保証を行ってい ます
SMCコンクリート株	栃木県下野市	100	建設部門	100.0	5	当社の建設工事について 施工協力をしています また、当社より事業資金 の貸付を行っています
SMCテック株	千葉県流山市	330	建設部門	100.0	2	当社グループに対し建設 仮設資材を貸与してい ます また、当社より事業資金 の貸付及び銀行借入金に 対して保証を行ってい ます
(株)アメニティーライフ	東京都 八王子市	100	その他の部門	91.4	1	当社より事業資金の貸付 及び入居保証金に対 して保証を行っています
その他8社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 吉井企画株 (注) 4	愛媛県松山市	10	開発部門	30.0	3	当社より銀行借入金に対 して保証を行っています
その他2社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門等の名称を記載しています。

2 有価証券報告書を提出しています。

3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

4 債務超過会社、債務超過の額は下記のとおりです。

吉井企画株

5,102百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(人)
建設部門	4,583 [699]
その他の部門	38 [24]
合計	4,621 [723]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,260 [425]	44.9	21.5	6,582

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

② 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、エネルギーや原材料価格上昇の影響を受けて、企業収益環境が悪化したため、景気の回復は減速傾向にあります。また、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動によって、景気の下振れリスクが高まってきております。

このような状況下、建設業界においては、依然として公共投資は低調に推移しておりますことから、当社では公共工事の減少を民間工事で補うべく民間営業に注力してまいりました。しかしながら、競合他社との熾烈なコスト競争に加え、鋼材をはじめとする資機材及び外注費の予想を上回る高騰は、特に工事期間の長い大型工事における工事利益を圧迫し、当期の業績に大きく影響を与えることとなりました。その結果、当期の業績は以下の通りとなっております。

まず、売上高につきましては、工事受注高の減少を反映し、5,000億円（前年同期比300億円減少）となりました。

収益面につきましては、売上総利益が前年度に比べて大幅に悪化したことから、経常利益は15億円（前年同期比87億円減少）に留まりました。また、貸倒引当金繰入額をはじめとする特別損失を計上するとともに、繰延税金資産を一部取崩し法人税等調整額を計上したことから、当期純損失が26億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、主に建築工事における資金需要の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは155億円の資金の減少（前年同期は110億円の資金の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加等により8億円の資金の減少（前年同期は13億円の資金の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動における資金需要に対し主に短期借入金による調達を行った結果、128億円の資金の増加（前年同期は148億円の資金の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は265億円（前年同期比37億円減少）となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
建設部門	483,383	435,499
その他の部門	64	21
合計	483,448	435,520

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
建設部門	528,750	499,156
その他の部門	1,200	832
合計	529,950	499,989

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりです。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち 施工高 (百万円)	
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業								
	土木工事	161,813	110,532	272,346	134,593	137,752	8.8	12,189	127,760
	建築工事	306,082	311,491	617,573	320,810	296,763	4.1	12,058	317,331
	計	467,895	422,023	889,919	455,403	434,516	5.6	24,247	445,092
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業								
	土木工事	137,752	90,776	228,529	107,296	121,233	8.2	9,945	105,052
	建築工事	296,763	271,332	568,096	315,985	252,110	4.0	9,971	313,899
	計	434,516	362,109	796,625	423,282	373,343	5.3	19,916	418,952

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により工事価格に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 建設事業の次期繰越高の施工高は支出金により手持の施工高を推定したものです。

3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	27.9	72.1	100
	建築工事	66.1	33.9	100
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木工事	26.9	73.1	100
	建築工事	53.9	46.1	100

(注) 百分比は工事価格比です。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建設事業			
	土木工事	87,488	47,105	134,593
	建築工事	16,350	304,459	320,810
	計	103,838	351,564	455,403
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業			
	土木工事	76,745	30,550	107,296
	建築工事	21,306	294,679	315,985
	計	98,052	325,229	423,282

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度

区分	発注者	工事名称
土木工事	万福寺土地区画整理組合	万福寺土地区画整理事業土木工事(その1)
	国土交通省	平成15年度 21号坂祝第3トンネル工事
	日本道路公団 (現 中日本高速道路株式会社)	第二名神高速道路 錐ヶ瀧橋(PC上部工) 下り線東工事
建築工事	西東京市	青嵐中学校校舎等建替工事(建築工事)
	三井不動産株式会社	(仮称) 柏の葉キャンパスSCプロジェクト新築工事
	住友不動産株式会社 株式会社大京 株式会社明豊エンタープライズ	(仮称) 溝の口久本マンション新築工事

当事業年度

区分	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	さがみ縦貫上依知第2トンネル工事
	日揮プロジェクトサービス株式会社	低温LPG貯槽および付帯設備工事
	国土交通省	斐伊川放水路神戸堰管理橋上部工事
建築工事	石川島播磨重工業株式会社 (現 株式会社IHI) 三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 江東区豊洲二丁目7街区計画
	オリックス・リアルエステート株式会社 (現 オリックス不動産株式会社) 株式会社ランド	(仮称) MM21・41街区プロジェクト
	社団法人遠賀中間医師会	(仮称) 遠賀中間医師会急性期病院新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度 該当なし

当事業年度 三井不動産レジデンシャル株式会社 47,274百万円 11.2%

(4) 手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	83,877	37,355	121,233
建築工事	14,314	237,796	252,110
計	98,191	275,151	373,343

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりです。

区分	発注者	工事名称
土木工事	帝都高速度交通営団 (現 東京地下鉄株式会社)	13号線明治神宮前二工区土木工事
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸幹(上・糸)、金山T他
	国土交通省	第二京阪道路茄子作地区PC上部工事
建築工事	オリックス不動産株式会社	(仮称)西新井駅西口E街区共同住宅計画
	東京建物株式会社 株式会社プロパスト 伊藤忠都市開発株式会社	「Brillia Mare 有明」マンション工事
	ベトナムテレビセンター建設工事監理局	ベトナムテレビセンター建設工事 パッケージNo. XL-1

3 【対処すべき課題】

当期は、平成17年3月期に策定しました「新・経営中期計画」の最終年度でありましたが、誠に遺憾ながら計画の達成に至らず、関係先の皆様のご期待に沿うことができませんでした。当期業績の反省に立ち、今後将来にわたって当社の持続的な発展を可能とするためには、直面しているコスト競争に捕らわれることなく競争の質を変換する必要があると考えております。

そのため、次期「中期経営計画（2009/3期～2011/3期）」を策定し、構造改革の3ヵ年と位置づけました。この計画における以下の基本方針を着実に実行し、スピード感を持って一つ一つの目標を達成することで、企業競争力の強化と経営の効率化を図っていく所存です。

- “高品質商品の提供” を経営の中核に置き、技術に裏づけられた「信頼の三井住友建設ブランド」の確立
- 適正規模のもとで市場環境に左右されない強固な収益基盤の構築
- 業務、組織体制、人員配置等の抜本的構造改革
- 「次世代を見据えた新たな収益源の創出」に注力

また、本計画の主要計数につきましては、下表のとおりです。

< 「中期経営計画（2009/3期～2011/3期）」における主要計数計画（連結） >

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	4,460 億円	4,420 億円	4,420 億円
営業利益	60 億円	66 億円	71 億円

4 【事業等のリスク】

当社グループの将来の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は有価証券報告書提出日現在であります。

① 建設投資の動向

当社グループは「中期経営計画（2009/3期～2011/3期）」に基づき、適正規模の下、安定的な収益の見込める事業体質の確立に努めております。しかしながら、公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等に左右され、これら建設投資の動向により、受注額が増減し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業のリスク

当社グループでは、アジア地域を中心として海外におきましても建設工事を行っており、その国の政情の変化、経済情勢の変動、予期せぬ法規制の変更、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資産保有リスク

当社グループは事業推進に伴い、工事代債権、事業用不動産、貸付金等各種資産を保有しています。従って、取引先の信用不安発生、資産価値の著しい下落等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料等価格変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格変動による利益への影響が考えられます。特に最近では原油価格や原材料価格の高騰が続いており、この傾向が予想以上に強まる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社グループは事業推進にあたりまして、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また、海外におきましても、各国における事業許可等をはじめとして国内同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたりましては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。安全管理を徹底しておりますが、労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となりますとともに、損害賠償等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたりましては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は、各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手しておりますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでおりました着工時期が大幅に遅れる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたりまして、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使

当連結会計年度末において、当社の発行済優先株式のうち、第一回870千株、第二回A種4,500千株、第三回C種5,868千株、第三回D種6,000千株の4種類につきましては、各定められた取得請求権の行使可能期間において、所定の行使価額によって、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができることから、当連結会計年度末において各種優先株式には合計281,041千株の普通株式を対価とする取得請求権が存在しております。

今後、取得請求権の行使可能期間が到来する優先株式の一部、または全部が権利行使された場合、優先株式の取得と引換えに普通株式が交付されることにより、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。（詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」をご参照ください。）

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

(建設部門)

当社グループでは、技術の信頼、受注の拡大、利益の向上を目指して、顧客ニーズに応える技術開発をタイムリーに推進することを技術開発の基本方針とし、技術研究開発本部、土木管理本部、建築管理本部、設計本部を中心として、技術開発に積極的に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は1,269百万円です。

当連結会計年度における、当社の主な研究開発成果は次のとおりです。

[土木分野]

① 橋梁の高品質化への取り組み“橋梁高品質化委員会”を設置

“施工プロセスの最重視”という当社方針を具体化するため、当社の強みである橋梁におけるより一層の品質向上を目的として“橋梁高品質化委員会”を設置しました。ここでは、設計・施工から維持管理までの一連のプロセスを、品質のばらつきをなくす技術（レベル1）、長寿命を目指す高度化技術（レベル2）にレベル分けして橋梁高品質化システムを構築するとともに、橋梁の一生を対象とした当社独自の維持管理システムを確立することなどを目標としています。委員会では、副社長を委員長とした社内委員会及び社外有識者による特別アドバイザーから構成され、高品質インフラ整備の一翼を担う企業としての姿勢を明確に発信していきます。

② アセットマネジメントに対応“可視光通信三次元位置計測システム”を開発

橋梁などの計測対象物に設置したLED（発光ダイオード）光源をデジタルカメラで撮影し、可視光通信技術と画像解析技術を応用して各LEDの位置情報とID情報を同時に得ることにより、三次元座標を一括して計測することのできる“可視光通信三次元位置計測システム”を、慶応義塾大学、中川研究所と共同開発しました。可視光通信は、目に見える光を高速で点滅させることで情報を伝達する最新技術です。このシステムは、人手を要することなく多くのポイントを同時に計測でき、夜間でも計測可能であることから、橋梁の変形状態の把握や健全性評価などアセットマネジメント対応の技術として期待されています。また、橋梁の形状計測のほか、地すべり地帯の常時監視やトンネル坑内の変状監視などで、威力を発揮します。

③ 次世代超高強度コンクリート“サクセム”の適用を拡大

特殊な鋼繊維を混入し、通常のコンクリートの5～8倍の圧縮強度（180N/mm²）をもつ次世代の超高強度コンクリート“サクセム（SUQCEM：SUPER high-Quality CEmentitious Material）”を、鹿島建設株式会社、電気化学工業株式会社、住友電工スチールワイヤー株式会社とともに開発しました。“サクセム”は、特殊鋼繊維が引張応力を負担するため鉄筋を配置する必要のないこと、自己充填性が高く耐久性に優れることなどから、部材を極限まで薄くすることができ、驚異的な構造性能と施工性を実現しています。これまでに、歩道橋や道路橋などに適用しており、今後さまざまな分野への適用拡大が期待されます。

④ “P&PCセグメント工法”の省力化に向け緊張管理システムを実用化

トンネル円周方向や縦断方向（トンネル軸方向）にプレストレスを与えることにより、セグメントピースを一体化させる、経済的で止水性、耐久性に優れたシールドトンネル工法“P&PCセグメント工法”を省力化するPC鋼材の緊張管理システムを実用化しました。このシステムを用いることにより、施工管理が省力化されるだけでなく、プレストレス導入精度が向上し、シールドトンネルの高品質化にも寄与します。

[建築分野]

① 住宅の高品質・高機能化への取り組み“住宅高品質・高機能化委員会”を設置

品質を取り巻く社会環境・顧客ニーズの変化にすばやく対応し、得意分野である住宅における当社ブランドを確固たるものにするために、“住宅高品質・高機能化委員会”を設置しました。エンドユーザーの求める品質を性能品質・施工品質・サービス品質の3つに分類して高品質化を目指すとともに、環境や防災など社会ニーズを的確に捉えた次世代型住宅を具体化して住宅の高機能化を推進します。副社長を委員長とした社内委員会とワーキンググループを組織するとともに、特別アドバイザーとして社外有識者を迎え、活動内容の透明性・有効性を高め、新しい集合住宅規準を企業姿勢として社会やエンドユーザーに明確に発信していきます。

② 持続発展できる生産施設“サステナブルファクトリー”構想を提案

生産施設に関する設計・施工・コンサルティングなどこれまでの経験をもとに顧客ニーズを収集分析し、新たに“サステナブルファクトリー”構想を構築しました。サステナブルファクトリーとは、事業継続性・省エネLCC縮減・更新容易性・生産性向上という近年求められている4つのニーズに総合的に応えられる持続発展可能な生産施設のことで、生産施設だけでなく生産活動の持続発展性を維持することを主目的としています。今後は、サステナブルファクトリーを生産施設の中心商品として企業に積極的に営業展開していきます。

③ 免震物流倉庫の合理化工法“プレキャスト圧縮ブレース”を開発

保管する物品を地震被害から守ることのできる免震物流倉庫向けに、短工期・低コストで耐震要素を構築できる“プレキャスト圧縮ブレース工法”を開発しました。プレキャスト圧縮ブレースは、圧縮力のみで抵抗するプレキャストコンクリート製のブレースで、引張力に抵抗する必要のないことから、ブレース端部の接合ディテールがシンプルで効率的に施工できる工法です。建物内部にはすでに適用が進んでいるミック構法（柱RC梁S構法）などの高生産性構工法を、建物外周部にはこのプレキャスト圧縮ブレースを用いることによって、建物内部と外周部の施工速度を均一化させ、短工期・低コストの免震倉庫を実現することができます。

④ 高品質・短工期な鉄筋継手工法“ジョイ工法”が建築技術性能証明を取得

鉄筋コンクリート構造物における高品質化・工期短縮などのニーズに応え“ジョイ工法（Joint Inside of the panel）”を開発し、日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得しました。この工法は、場所打ちコンクリートあるいはプレキャストコンクリート造の梁の主筋を、スリーブ継手やカプラー継手などの機械式継手を用いて柱梁接合部内で接合するもので、これまで梁部材の中間に設けていた場所打ち部分を柱梁接合部に集約させることにより、施工管理を簡素化し高品質な躯体を実現することができます。今後、集合住宅などへの適用拡大が期待されます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産・負債並びに連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積り及び判断が行われています。これらの見積り及び判断については、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高につきましては、工事受注高の減少を反映し、5,000億円（前年同期比300億円減少）となりました。

収益面につきましては、売上総利益が前年度に比べて大幅に悪化したことから、経常利益は15億円（前年同期比87億円減少）に留まりました。また、貸倒引当金繰入額をはじめとする特別損失を計上するとともに、繰延税金資産を一部取崩し法人税等調整額を計上したことから、当期純損失が26億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、主に建築工事における資金需要の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは155億円の資金の減少（前年同期は110億円の資金の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加等により8億円の資金の減少（前年同期は13億円の資金の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動における資金需要に対し主に短期借入金による調達を行った結果、128億円の資金の増加（前年同期は148億円の資金の減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は265億円（前年同期比37億円減少）となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成20年5月に「中期経営計画(2009/3期～2011/3期)」を策定いたしました。10年後には「質的なトップゼネコン」になるという長期経営目標を掲げ、“高品質商品の提供”を経営の中核に置き、技術に裏づけられた「信頼の三井住友建設ブランド」の早期確立を目指してまいります。本計画は、そのためのファーストフェーズとして、構造改革の3ヵ年と位置づけており、業務、組織体制、人員配置等の抜本的な構造改革を実行し、継続的な体質改善と体力強化を図ると共に、市場環境に左右されない強固な収益基盤の構築に取り組むものです。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比22億円減少して3,379億円となりました。

流動資産は同33億円増加して2,856億円、固定資産は同54億円減少し523億円となりました。

流動資産が増加した主な要因は、建築工事の完成による完成工事未収入金の増加、現金預金の減少及び未成工事支出金等の減少等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末比21億円増加して3,146億円となりました。主な要因は、建築工事における資金需要の増加に伴う短期借入金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失が26億円となりました結果、配当金の支払額11億円と併せ、株主資本が37億円の減少、その他有価証券評価差額金が7億円減少、少数株主持分が1億円の増加となり、前連結会計年度末の純資産合計276億円に比して、43億円減少して233億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の7.5%から6.2%となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

建設業界を取り巻く環境は、ここ数年で劇的な変化を遂げ、かつてない競争の時代を迎えています。国内市場は総じて縮小傾向にあるため、受注獲得のためのコスト競争が続き、エンドユーザーの品質への関心の高まりと相まって、市場における競争力の企業間格差は鮮明になると予想されます。

このように市場環境が厳しさを増している中、当社グループが将来にわたって持続的な発展を続けるためには、「企業競争力の一層の強化」「経営の効率化」「安定した収益力の確保」が不可欠であり、「中期経営計画(2009/3期～2011/3期)」の基本方針を着実に実行し、スピード感を持って一つ一つの目標を達成すべく邁進してまいります。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。また、本文中の億円単位の表示は単位未満四捨五入とし、それ以外の金額の表示は表示単位未満切捨てにより表示しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設部門)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約8億円であり、主なものは事務所建物・研究施設並びに工事用機械・工具の取得及び維持・更新です。

(その他の部門)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(㎡)	金額		
本店 (東京都新宿区)	423	185	490	139	747	596
流山研究所 (千葉県流山市)	793	146	— (20,703)	—	940	48
小山研究所 (栃木県下野市)	143	12	9,471	151	308	9
小山工場 (栃木県下野市)	4	3	56,097	852	860	1
嵐山工作所 (埼玉県比企郡嵐山町)	177	4	30,147	1,979	2,161	1
能登川工場 (滋賀県東近江市)	166	50	76,193	533	749	4
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	12	1	30,904	930	943	3
三田川工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	16	23	34,893	565	604	1
北海道支店 (札幌市中央区)	0	0	—	—	0	117
東北支店 (仙台市青葉区)	3	0	— (405)	—	3	137
東関東支店 (千葉市美浜区)	5	2	—	—	8	141
東京土木支店 (東京都中央区)	0	0	—	—	0	217
東京建築支店 (東京都中央区)	16	87	—	—	103	601
国際支店 (東京都中野区)	0	90	—	—	91	91
横浜支店 (横浜市中区)	2	1	—	—	4	189
静岡支店 (静岡市駿河区)	2	1	—	—	4	152
名古屋支店 (名古屋市中区)	12	3	—	—	15	230
大阪支店 (大阪市中央区)	30	3	1	0	34	284
広島支店 (広島市中区)	18	7	—	—	26	133
四国支店 (愛媛県新居浜市)	78	20	—	—	98	110
九州支店 (福岡市中央区)	31	9	19,093 (10,951)	197	238	195

(2) 国内子会社

会社名 事業所 (所在地)	事業部門 等の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
三井住建道路㈱ 本店 (東京都新宿区)	建設部門	128	24	832	630	784	37
三井住建道路㈱ 北海道支店 (札幌市中央区)	建設部門	298	106	140,072 (17,013)	429	835	48
三井住建道路㈱ 関東支店 (東京都新宿区)	建設部門	225	81	18,884 (6,624)	980	1,288	108
三井住建道路㈱ 関西支店 (大阪市西区)	建設部門	123	26	1,639 (10,364)	150	300	37
三井住建道路㈱ 九州支店 (福岡市中央区)	建設部門	146	128	39,081 (35,045)	394	669	49
SMCコンクリート㈱ 関東工場 (栃木県下野市)	建設部門	338	192	54,090	1,236	1,767	39
SMCテック㈱ 本店・工場 (千葉県流山市)	建設部門	25	42	21,586 (10,479)	3,043	3,112	47
㈱アメニティーライフ アメニティーライフ八王子 (東京都八王子市)	その他の 部門	1,908	28	13,760	1,994	3,932	38

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価格には建設仮勘定を含んでいません。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借料は1,506百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しています。
 3 提出会社の技術研究所は建設部門における施工技術の研究開発施設です。他の施設は、提出会社は事務所ビル、工場、機材センター、国内子会社は事務所ビル、工場、寮・社宅等及び老人介護施設です。
 4 土地建物のうち主要な賃貸設備はありません。
 5 リース契約による主要な賃貸設備のうち主なもの

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
SMCテック㈱	本店 (千葉県流山市)	建設部門	工事用 機械装置	1式	3～7年	88

(注) SMCテック㈱がリースしている工事用機械装置は事業所間の移動が激しいため本店において管理しています。

- 6 提出会社の名古屋支店については平成20年4月1日付にて中部支店に名称変更しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,669,464,970
第一回優先株式	2,000,000
第二回A種優先株式	4,500,000
第三回A種優先株式	394,644
第三回B種優先株式	8,000,000
第三回C種優先株式	6,000,000
第三回D種優先株式	6,000,000
計	2,696,359,614

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,242,956	271,731,180	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、2、7
第一回優先株式	870,000	870,000	—	(注)3、7
第二回A種優先株式	4,500,000	4,500,000	—	(注)4
第三回C種優先株式	5,868,700	5,868,700	—	(注)5、7
第三回D種優先株式	6,000,000	6,000,000	—	(注)6
計	288,481,656	288,969,880	—	—

(注) 1 大阪証券取引所市場第一部に上場していましたが、平成20年3月27日に上場廃止の申請を行い、平成20年5月5日に上場廃止となっています。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

3 第一回優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき500円

(2) 優先配当金

イ. 第一回優先配当金の計算

1株につき第一回優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第一回優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とします。但し、当該事業年度において、優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度及び平成34年4月1日に始まる事業年度について、下記算式により計算される年率とします。

平成24年3月31日以前 第一回配当年率=日本円 TIBOR(6ヶ月物)+0.5%

平成24年4月1日以降 第一回配当年率=日本円 TIBOR (6ヶ月物) +1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成34年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第一回優先株主に対しては、第一回優先配当金または優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある事業年度において第一回優先株主に対して支払われる第一回優先配当金の額が上記イ. の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式を対価とする取得請求期間

平成19年10月1日から平成34年8月25日までとします。

(4) 普通株式を対価とする当初取得価額

合併、株式併合及び時価を下回る価格での新株発行による調整後の当初取得価額は、普通株式1株当たり174円10銭とします。

(5) 普通株式を対価とする取得価額の修正

取得価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日（以下それぞれ取得価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、取得価額は当該取得価額修正日以降、翌年の取得価額修正日の前日（または取得請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとします。但し、当該時価が当初取得価額の80%の額（以下下限取得価額という。）を下回るときは、修正後取得価額は下限取得価額とします。また、当該時価が、当初取得価額の200%の額（以下上限取得価額という。）を上回るときは、修正後取得価額は上限取得価額とします。

上記「時価」とは、当該取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式を対価とする取得価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には取得価額を調整します。

(7) 第一回優先株式の強制取得条項

平成34年8月25日までに取得請求のなかった第一回優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、第一回優先株式1株の払込金相当額を平成34年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。この場合当該平均値が下限取得価額を下回るときは、第一回優先株式1株の払込金相当額を下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。また、当該平均値が、上限取得価額を上回るときは、第一回優先株式1株の払込金相当額を上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。

(8) 議決権

第一回優先株式には、当社株主総会における議決権がありません。

4 第二回A種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき500円

(2) 優先配当金

イ. 第二回A種優先配当金の計算

1株につき第二回A種優先株式の払込金相当額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第二回A種優先配当金が1株につき50円を超える場合は、50円とします。但し、当該事業年度において、優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成15年10月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度及び平成31年4月1日に始まる事業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第二回A種配当年率=日本円 TIBOR (6ヶ月物) +1.0%

なお、「年率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降平成31年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第二回A種優先株主に対しては、第二回A種優先配当金または優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある事業年度において第二回A種優先株主に対して支払われる第二回A種優先配当金の額が上記イ. の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式を対価とする取得請求期間

平成21年4月1日から平成31年8月26日までとします。

(4) 普通株式を対価とする当初取得価額

株式併合及び時価を下回る価格での新株発行による調整後の当初取得価額は、普通株式1株当たり255円

70銭とします。

(5) 普通株式を対価とする取得価額の修正

取得価額は、平成22年4月1日以降平成31年4月1日までの毎年4月1日（以下それぞれ第二回A種取得価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、取得価額は当該第二回A種取得価額修正日以降翌年の第二回A種取得価額修正日の前日（または取得請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとし、但し、当該時価が当初取得価額の60%の額（以下第二回A種下限取得価額という。）を下回るときは、修正後取得価額は第二回A種下限取得価額とします。また、当該時価が、当初取得価額の150%の額（以下第二回A種上限取得価額という。）を上回るときは、修正後取得価額は第二回A種上限取得価額とします。

上記「時価」とは、当該第二回A種取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式を対価とする取得価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には取得価額を調整します。

(7) 第二回A種優先株式の強制取得条項

平成31年8月26日までに取得請求のなかった第二回A種優先株式は、平成31年8月27日の後の取締役会で定める遅くとも平成31年9月30日までの日をもって、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を平成31年8月27日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。この場合、当該平均値が第二回A種下限取得価額を下回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。また、当該平均値が、第二回A種上限取得価額を上回るときは、第二回A種優先株式1株の払込金相当額を第二回A種上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。

(8) 議決権

第二回A種優先株式には、当社株主総会における議決権がありません。

5 第三回C種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき2,500円

(2) 優先配当金

イ. 第三回C種優先配当金の計算

1株につき第三回C種優先株式の発行価額（2,500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第三回C種優先配当金が1株につき250円を超える場合は、250円とします。但し、当該事業年度において、優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成17年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度及び平成29年4月1日に始まる事業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第三回C種配当年率＝日本円 TIBOR（6ヶ月物）＋2.0%

なお、「年率修正日」は、平成18年4月1日及び、以降平成29年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第三回C種優先株主に対しては、第三回C種優先配当金または優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある事業年度において第三回C種優先株主に対して支払われる第三回C種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式を対価とする取得請求期間

平成19年10月1日から平成29年9月30日までとします。

(4) 普通株式を対価とする当初取得価額

当初取得価額は、普通株式1株当たり110円とします。

(5) 普通株式を対価とする取得価額の修正

取得価額は、平成20年10月1日以降、平成28年10月1日までの毎年10月1日（以下それぞれ第三回C種取得価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、当該取得価額は、当該第三回C種取得価額修正日以降、翌年の第三回C種取得価額修正日の前日（または取得請求期間の終了日）まで適用されるものとします。但し、当該時価が55円（以下第三回C種下限取得価額という。）を下回るときは、修正後取得価額は第三回C種下限取得価額とします。また、当該時価が165円（以下第三回C種上限取得価額という。）を上回るときは、修正後取得価額は第三回C種上限取得価額とします。

上記「時価」とは、当該第三回C種取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式を対価とする取得価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には取得価額を調整します。

(7) 第三回C種優先株式の強制取得条項

平成29年9月30日までに取得請求のなかった第三回C種優先株式は、平成29年10月1日の後の取締役会で定める遅くとも平成29年11月30日までの日をもって、第三回C種優先株式1株の払込金相当額を平成29年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。この場合当該平均値が第三回C種下限取得価額を下回るときは、第三回C種優先株式1株の払込金相当額を第三回C種下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。また、当該平均値が、第三回C種上限取得価額を上回るときは、第三回C種優先株式1株の払込金相当額を第三回C種上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。

(8) 議決権

第三回C種優先株主は、当社株主総会において議決権を有しております。

6 第三回D種優先株式の概要は以下のとおりです。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき2,500円

(2) 優先配当金

イ. 第三回D種優先配当金の計算

1株につき第三回D種優先株式の発行価額(2,500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とします。計算の結果、第三回D種優先配当金が1株につき250円を超える場合は、250円とします。但し、当該事業年度において、優先中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とします。

平成17年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度及び平成30年4月1日に始まる事業年度について、下記算式により計算される年率とします。

第三回D種配当年率 = 日本円 TIBOR (6ヶ月物) + 2.0%

なお、「年率修正日」は、平成18年4月1日及び、以降平成30年4月1日までの毎年4月1日とします。

ロ. 非参加型

第三回D種優先株主に対しては、第三回D種優先配当金または優先中間配当金を超えて期末配当または中間配当は行いません。

ハ. 非累積型

ある事業年度において第三回D種優先株主に対して支払われる第三回D種優先配当金の額が上記イ.の計算の結果算出される金額に達しない場合、その不足額は翌事業年度以降に累積しません。

(3) 普通株式を対価とする取得請求期間

平成20年10月1日から平成30年9月30日までとします。

(4) 普通株式を対価とする当初取得価額

当初取得価額は、普通株式1株当たり110円とします。

(5) 普通株式を対価とする取得価額の修正

取得価額は、平成21年10月1日以降、平成29年10月1日までの毎年10月1日(以下それぞれ第三回D種取得価額修正日という。)における時価に修正されるものとし、当該取得価額は、当該第三回D種取得価額修正日以降、翌年の第三回D種取得価額修正日の前日(または取得請求期間の終了日)まで適用されるものとします。但し、当該時価が55円(以下第三回D種下限取得価額という。)を下回るときは、修正後取得価額は第三回D種下限取得価額とします。また、当該時価が165円(以下第三回D種上限取得価額という。)を上回るときは、修正後取得価額は第三回D種上限取得価額とします。

上記「時価」とは、当該第三回D種取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とします。

(6) 普通株式を対価とする取得価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には取得価額を調整します。

(7) 第三回D種優先株式の強制取得条項

平成30年9月30日までに取得請求のなかった第三回D種優先株式は、平成30年10月1日の後の取締役会で定める遅くとも平成30年11月30日までの日をもって、第三回D種優先株式1株の払込金相当額を平成30年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。この場合当該平均値が第三回D種下限取得価額を下回るときは、第三回D種優先株式1株の払込金相当額を第三回D種下限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。また、当該平均値が、第三回D種上限取得価額を上回るときは、第三回D種優先株式1株の払込金相当額を第三回D種上限取得価額で除して得られる数の普通株式の交付と引換えに当社が取得します。

(8) 議決権

第三回D種優先株主は、当社株主総会において議決権を有しております。

- 7 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日以降の優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使による増減は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注) 1	235,048	716,150	2,055	26,573	15,370	23,617
平成15年6月27日 (注) 2	—	716,150	—	26,573	△8,247	15,370
平成16年3月16日 (注) 3	160,000	876,150	40,000	66,573	40,000	55,370
平成16年6月29日 (注) 4	—	876,150	—	66,573	△55,370	—
平成17年9月3日 (注) 5	△804,035	72,115	△59,916	6,657	—	—
平成17年9月28日 (注) 6	24,000	96,115	30,000	36,657	30,000	30,000
平成17年9月29日～ 平成18年3月31日 (注) 7	10,292	106,407	—	36,657	—	30,000
平成18年6月29日 (注) 8	—	106,407	—	36,657	△30,000	—
平成18年8月4日 (注) 9	—	106,407	△19,798	16,859	—	—
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 10	45,547	151,954	—	16,859	—	—
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 11	136,526	288,481	—	16,859	—	—

(注) 1 住友建設株式会社との合併(合併比率1:1.2)に伴うものです。

- 2 平成15年6月27日開催の第87回定時株主総会において、第87期の損失処理として資本準備金8,247百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 3 平成16年2月27日開催の取締役会の決議により、主要取引金融機関3行を割当先とする優先株式160,000千株の第三者割当増資(発行価額500円、資本組入額250円)を実施し、平成16年3月16日付をもって、40,000百万円を資本金に組み入れています。
- 4 平成16年6月29日開催の第1期定時株主総会において、第1期の損失処理として資本準備金55,370百万円を取り崩すことにつき承認可決されています。
- 5 平成17年7月28日開催の臨時株主総会において、資本金59,916百万円を無償で減少するとともに、普通株式の発行済株式総数656,150千株につき10株を1株へ併合し、第一回優先株式の発行済株式総数60,000千株のうち20,000千株を10株につき9株の割合で、40,000千株を全株、第二回A種優先株式の発行済株式総数60,000千株のうち45,000千株を10株につき9株の割合で、15,000千株を全株、第二回B種優先株式の発行済株式総数50,000千株の全株及び第二回C種優先株式の発行済株式総数50,000千株の全株を、それぞれ無償消却することが承認可決され、平成17年9月3日にその効力が発生しています。資本減少、株式併合、株式消却の効力発生により、発行済株式総数は804,035千株減少し、資本減少による減資差益59,916百万円は全額、繰越損失に充当しています。
- 6 同株主総会並びに平成17年7月4日及び平成17年8月25日開催の取締役会の決議により、大和証券エスエムビーシー株式会社、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社、三井生命保険株式会社、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド、エム・エー・キャピタル有限会社を割当先とする、優先株式による24,000千株の第三者割当増資(発行価額2,500円、資本組入額1,250円)を実施し、平成17年9月28日をもって、30,000百万円を資本金に組入れています。
- 7 転換予約権の行使に伴う増加です。
- 8 平成18年6月29日開催の第3期定時株主総会において、第3期の損失処理として資本準備金30,000百万円を取崩すことにつき承認可決されています。
- 9 同上の第3期定時株主総会において、資本金19,798百万円を無償で減少することにつき承認可決され、平成18年8月4日にその効力が発生しています。資本減少による減資差益19,798百万円は全額、繰越損失に充当しています。
- 10 発行済株式総数の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使による増加47,887千株、並びに取得請求権行使により自己株式となった第三回A種及び第三回B種優先株式の消却による減少2,339千株によるものです。
- 11 発行済株式総数の増加は、第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使による増加143,842千株、並びに取得請求権行使により自己株式となった第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の消却による減少7,316千株によるものです。

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	49	697	82	15	40,922	41,801	—
所有株式数(単元)	—	202,286	19,901	1,662,421	129,132	116	684,356	2,698,212	1,421,756
所有株式数の割合(%)	—	7.50	0.74	61.61	4.79	0.00	25.36	100.00	—

(注) 1 自己株式378,228株は、「個人その他」に3,781単元及び「単元未満株式の状況」に128株を含めて記載しています。なお、自己株式378,228株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は377,598株です。

2 「その他の法人」の欄には、767単元、「単元未満株式の状況」の欄には、90株、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ含まれています。

② 第一回優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	8,700	—	—	—	8,700	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

③ 第二回A種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	1	—	—	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	15,000	30,000	—	—	—	—	45,000	—
所有株式数の割合(%)	—	33.33	66.67	—	—	—	—	100.00	—

④ 第三回C種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	1	—	—	2	—
所有株式数(単元)	—	—	—	58,612	75	—	—	58,687	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	99.87	0.13	—	—	100.00	—

⑤ 第三回D種優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	1	1	1	—	—	4	—
所有株式数(単元)	—	932	306	58,612	150	—	—	60,000	—
所有株式数の割合(%)	—	1.55	0.51	97.69	0.25	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	148,092	54.60
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	7,165	2.64
那須 功	埼玉県川口市	6,100	2.25
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,494	1.66
ユービーエス エージー ロンドン アカUNT アイビービー セグリゲイテッドクライアント アカUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社 証券業務部)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	3,586	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注)	東京都中央区晴海1-8-11	3,337	1.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,990	1.10
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カस्टディ エヌ ブイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,142	0.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注)	東京都港区浜松町2-11-3	1,948	0.72
三井住友建設従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-5-25	1,567	0.58
計	—	181,425	66.89

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものです。

② 第一回優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	870	100.00
計	—	870	100.00

③ 第二回A種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	3,000	66.67
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,500	33.33
計	—	4,500	100.00

④ 第三回C種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	5,861	99.87
ドイチェバンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	7	0.13
計	—	5,868	100.00

⑤ 第三回D種優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	5,861	97.69
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	93	1.55
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	30	0.51
ドイチェバンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	15	0.25
計	—	6,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 870,000	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
	第二回A種優先株式 4,500,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,443,700	2,693,664	同上
	第三回C種優先株式 5,868,700	58,687	(1)株式の総数等②発行済株式参照
	第三回D種優先株式 6,000,000	60,000	
単元未満株式	普通株式 1,421,756	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	288,481,656	—	
総株主の議決権	—	2,812,351	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式76,700株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式600株が含まれています。なお、議決権の数には当該株式77,300株に係る議決権773個を含めていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式30株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友建設株式会社	東京都新宿区西新宿7-5 -25	377,500	—	377,500	0.13
計	—	377,500	—	377,500	0.13

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が630株あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

会社法第155条第4号による優先株式（取得請求権付株式）の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数（株）	価格の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	32,832	6,775
当期間における取得自己株式	3,127	318

会社法第155条第4号による優先株式（取得請求権付株式）の取得

区分	株式の種類	株式数（株）	価格の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	第一回優先株式	1,130,000	—
	第三回B種優先株式	6,055,000	—
	第三回C種優先株式	131,300	—
当期間における取得自己株式	第一回優先株式	170,000	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの優先株式の取得請求権に伴う株式数及び単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	7,316,300	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	3,268	2,140	339	215
保有自己株式数	377,598	—	380,386	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの優先株式の取得請求権に伴う株式数及び単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の当社の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当について定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、今回の業績に鑑み、誠に遺憾ながら優先株式及び普通株式とも無配とさせていただきます。次期以降につきましては、平成20年5月に策定した「中期経営計画（2009/3期～2011/3期）」に基づき、安定的配当の継続を可能とする強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。そして、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、早期復配を果たすべく努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	163	185	104 899	634	289
最低(円)	31	96	72 580	233	82

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2 平成17年9月3日付で、株式10株を1株とする株式併合を行っています。
3 第3期の株価については、上段に株式併合前、下段に株式併合後の株価をそれぞれ記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	205	189	158	139	134	100
最低(円)	159	138	138	98	95	82

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	五十嵐 久也	昭和15年1月11日生	昭和39年4月 鹿島建設株式会社入社 平成8年10月 同社関西支店副支店長 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社顧問 平成18年2月 大和証券エスエムビーシーブリン シパル・インベストメント株式会 社顧問 平成18年4月 当社特別顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)、執行 役員社長(現任)	※4	普通株式 9,700
代表取締役	執行役員 副社長 監査・CSR 推進・財務・建築 営業管掌、監 査部・CSR 推進部担 当	宮本 啓三	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成4年10月 同行審査第三部長 平成10年6月 同行常任監査役 平成11年6月 住銀保証株式会社社長 平成13年5月 住銀ファイナンス株式会社社長 平成16年10月 当社専務執行役員、経営企画本部 管掌、管理本部(財務統括・情報 システム部門)管掌、特命事項担 当 平成17年6月 当社代表取締役副社長、執行役員 副社長(現任)、監査部担当(現任) 平成18年10月 当社CSR推進部担当(現任) 平成19年4月 当社代表取締役(現任) 平成20年4月 当社監査・CSR推進・財務・建 築営業管掌(現任)	※4	普通株式 2,300
代表取締役	執行役員 副社長 安全・土木 全般・購買 管掌、安全 環境統轄部 担当	則久 芳行	昭和21年12月9日生	昭和44年4月 住友建設株式会社入社 平成11年6月 同社土木本部PC営業統括部長 平成12年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 平成15年1月 同社常務執行役員 平成15年4月 当社常務取締役、常務執行役員、 土木事業本部副本部長兼PC営業 統括部長 平成17年6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成18年10月 当社安全環境統轄部担当(現任) 平成19年4月 当社取締役、執行役員副社長(現 任) 平成20年4月 当社代表取締役(現任)、安全・ 土木全般・購買管掌(現任)	※4	普通株式 4,280

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行 役員 秘書・広報・ 総務管掌、 秘書室担 当、企画本 部長	河野 豊 輝	昭和24年5月11日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月	三井建設株式会社入社 同社経営企画本部経営企画部長 当社経営企画本部経営企画部長 当社執行役員 当社常務取締役、常務執行役員 当社取締役（現任）、専務執行役員（現任）、秘書室担当（現任）、企画本部長（現任） 当社秘書・広報・企画・総務管掌（現任）	※4	普通株式 2,500
取締役	専務執行 役員 国際管掌、 国際本部長	西平 俊 明	昭和20年11月29日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月	住友建設株式会社入社 同社国際事業部長 当社執行役員、国際事業部長 当社取締役 当社常務取締役、常務執行役員 当社取締役（現任）、国際本部長（現任） 当社専務執行役員（現任）、国際管掌（現任）	※4	普通株式 2,463
取締役	常務執行 役員 建築・設計・エンジニアリング・技術研究開発管掌、技術研究開発本部長兼技術研究所長	黒崎 幸 夫	昭和24年7月28日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	三井建設株式会社入社 同社技術研究所研究開発部（複数）部長 当社技術研究所副所長 当社技術研究所長（現任） 当社役員待遇 当社執行役員、技術研究開発本部長（現任） 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任）、建築・設計・エンジニアリング・技術研究開発管掌（現任）	※4	普通株式 2,200
取締役		桜井 俊 典	昭和27年11月14日生	昭和50年4月 平成4年1月 平成10年4月 平成15年9月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 同行証券市場部債券営業室長 大和証券株式会社入社 大和証券エスエムビーシー株式会社ストラクチャード・ファイナンス部長 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社プライベート・エクイティ第一部付部長（現任）、当社社長付推進役 当社執行役員 当社取締役（現任）	※4	—
取締役		西川 邦 広	昭和29年10月27日生	昭和55年4月 平成元年1月 平成15年5月 平成17年7月 平成20年5月	株式会社間組入社 大和証券株式会社入社 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社プライベート・エクイティ第一部上席次長（現任）兼GHGビジネスチーム上席次長 当社取締役（現任） 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社プライベート・エクイティ海外投資部上席次長（現任）	※4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊藤 高	昭和24年9月28日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成16年6月	住友信託銀行株式会社入社 同社熊本支店長 同社海外審査部長 同社クレジット投資審査部長 同社検査部長 同社業務監査部長 当社常勤監査役(現任)	※5	普通株式 1,500
常勤監査役		産形 昭夫	昭和23年1月30日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	三井建設株式会社入社 同社大阪支店事務部長 同社経理部長 同社財務統括部長兼経理部長 同社管理本部財務統括部長 当社管理本部財務統括部副統括部 長兼経理部長 当社経営管理本部部長補佐兼経 理部長 当社常勤監査役(現任)	※5	普通株式 1,300
常勤監査役		渡辺 利之	昭和21年9月10日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	住友建設株式会社入社 同社名古屋支店土木部長 同社東京支店土木統括部土木部長 当社東京土木支店副支店長兼土木 総括部長 当社東京支店副支店長 当社常勤監査役(現任)	※5	普通株式 1,256
監査役		相羽 宏治	昭和18年1月25日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	住友金属鉱山株式会社入社 同社原子力事業部再処理プロジェ クト部長 同社技術本部生産技術部長、再処 理施設建設本部プロジェクト部長 同社再処理施設建設本部副本部長 、技術本部生産技術部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	※5	—
監査役		廣田 富男	昭和14年2月6日生	昭和40年4月 昭和48年6月 昭和51年10月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年1月 平成20年6月	判事補任官(東京地裁、釧路家・ 地裁) 判事補依願免官 弁護士登録(第二東京弁護士会) 虎の門法律事務所 建設省(現国土交通省)中央建設 工事紛争審査会特別委員(現在は 委員) 日本ビルファンド投資法人監督役 員 東京都公害審査会会長 廣田富男法律事務所開設 当社監査役(現任)	※5	—
計							27,499

- ※1 取締役西川邦広は、会社法第2条第15号に規定する「社外取締役」です。
- 2 常勤監査役伊藤高、監査役相羽宏治及び廣田富男は、会社法第2条第16号に規定する「社外監査役」です。
- 3 当社は、取締役会の意思決定機能及び経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。
- 4 各取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 各監査役の任期は、会社法第336条第1項に定める期間であります。

なお、平成20年6月27日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は、次のとおりです。

役 名	氏 名	担 当 業 務
執行役員副社長	細 野 晟 史	建築担当
専務執行役員	宮 越 正 夫	建築営業本部営業担当
専務執行役員	関 健 一	建築営業本部営業担当
常務執行役員	澤 誠之助	土木営業本部長
常務執行役員	田 代 榮 一	建築管理本部技術担当
常務執行役員	小 林 靖 夫	建築営業本部副本部長
常務執行役員	小 笹 敏	建築管理本部技術担当
常務執行役員	大 山 雅 宏	東京建築支店長
常務執行役員	山 田 晴 雄	東京土木支店長
常務執行役員	熊 谷 紳一郎	土木管理本部長、購買管理部（土木）担当
常務執行役員	重 見 法 人	大阪支店長
常務執行役員	小 倉 信 幸	建築営業本部長
執行役員	久保田 信 雄	土木営業本部営業担当
執行役員	野 原 豊 久	建築営業本部営業担当
執行役員	杉 原 正 憲	東北支店長
執行役員	黒 田 英 二	設計本部免制震技術担当
執行役員	小 山 康 寛	土木管理本部技術担当
執行役員	松 尾 信 介	広報室担当、総務本部長
執行役員	中 村 周一郎	九州支店長
執行役員	山 本 政 希	国際支店長
執行役員	田 中 直 樹	建築営業本部本部次長
執行役員	織 田 光 雄	北海道支店長
執行役員	河 野 秀 木	広島支店長
執行役員	岩 澤 和 夫	建築管理本部長、購買管理部（建築）担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、効率的で公正な経営体制を構築し、健全な成長・発展及び業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主並びに多くの関係者の信頼と負託に応えるため、以下の5点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

- ①迅速な経営意思決定
- ②戦略性の高い組織設計
- ③企業行動の透明性、合理性の確保
- ④適切な内部統制システムの整備
- ⑤適正なディスクロージャーによるアカウントビリティの履行

この基本方針の下、企業集団としての適切な内部統制システムを整備し、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに対し、迅速かつ的確な対応を行っております。

(会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

① 会社の機関の内容

- ・取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じ随時開催しており、当社の経営方針及びその他重要事項を審議し、決定するとともに、執行役員業務執行状況を監督しております。

また、当社は、意思決定の迅速化と権限・責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員業務執行機能を明確に分離しております。

- ・当社は監査役設置会社であり、当該体制を採用している理由は、近年における旧商法時代からの度重なる法改正及び会社法の制定により監査役の権限・責任及び機能が大幅に強化されたことから、監査役監査の環境整備に引き続き努めることにより、監査役監査体制による経営監視機能の有効性を確保することは可能と判断したからです。

監査役会は、原則として毎月1回、但し必要に応じ随時開催しており、監査の進捗状況等の報告を受け、監査に関わる重要事項を審議し、協議を行い、または決議を行っております。

また、監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役との相互認識を深め、コミュニケーションの一層の向上に努めております。

なお、監査役直属の組織として監査役室を設置し、全ての取締役からの独立性を保障された監査役の職務を補助する使用人を1名配置しております。

- ・業務執行上の重要事項の審議機関として「経営会議」を設け、また、その諮問機関として各種委員会を設置し業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しております。なお、諮問機関として設置している委員会には、当社が社会的責任を遂行するための重要方針、コンプライアンス体制の整備などを審議するCSR委員会を始め、内部統制委員会、危機管理委員会等があり、代表取締役もしくは取締役を委員長として組成し、必要に応じ随時開催しております。

② 当社定款の規定について

・取締役の員数

当社は、当会社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

・自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実現のために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

・当社及び当社グループは、企業集団としての価値を高めるため、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対し、迅速かつ確かな対応を図り、ステークホルダー並びに社会に向けて適正な情報開示を行い透明性の高い企業集団を形成することを内部統制システムに関する基本方針としております。

・当社は内部統制委員会を設置しており、内部統制の目的の一つである業務の有効性及び効率性を確保するために、内部統制システム構築に係る基本方針（取締役会決議）に基づき、必要な施策の実施について審議するとともに、実施状況を監視しております。

・コンプライアンス体制の整備については、当社の役員・社員及び当社グループの役職員が公正な企業活動を行っていくための行動指針として「企業行動憲章」並びに補助解説書（含む、暴力団対策法の概要及び反社会的勢力排除に係る当社の対応）としての「法令等詳説」を作成し、健全な事業活動の推進に取り組んでおります。

・その徹底を図るために、総務・法務部が全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、役員全体の教育を実施しております。また、社員に対しては、CSR委員会で承認を得た年間活動計画に沿って、社員のコンプライアンス教育を実施しております。

・平成19年に制定した「談合排除プログラム」を実行しております。

・「財務報告に係る内部統制構築の基本的計画及び方針」に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを整備してまいります。

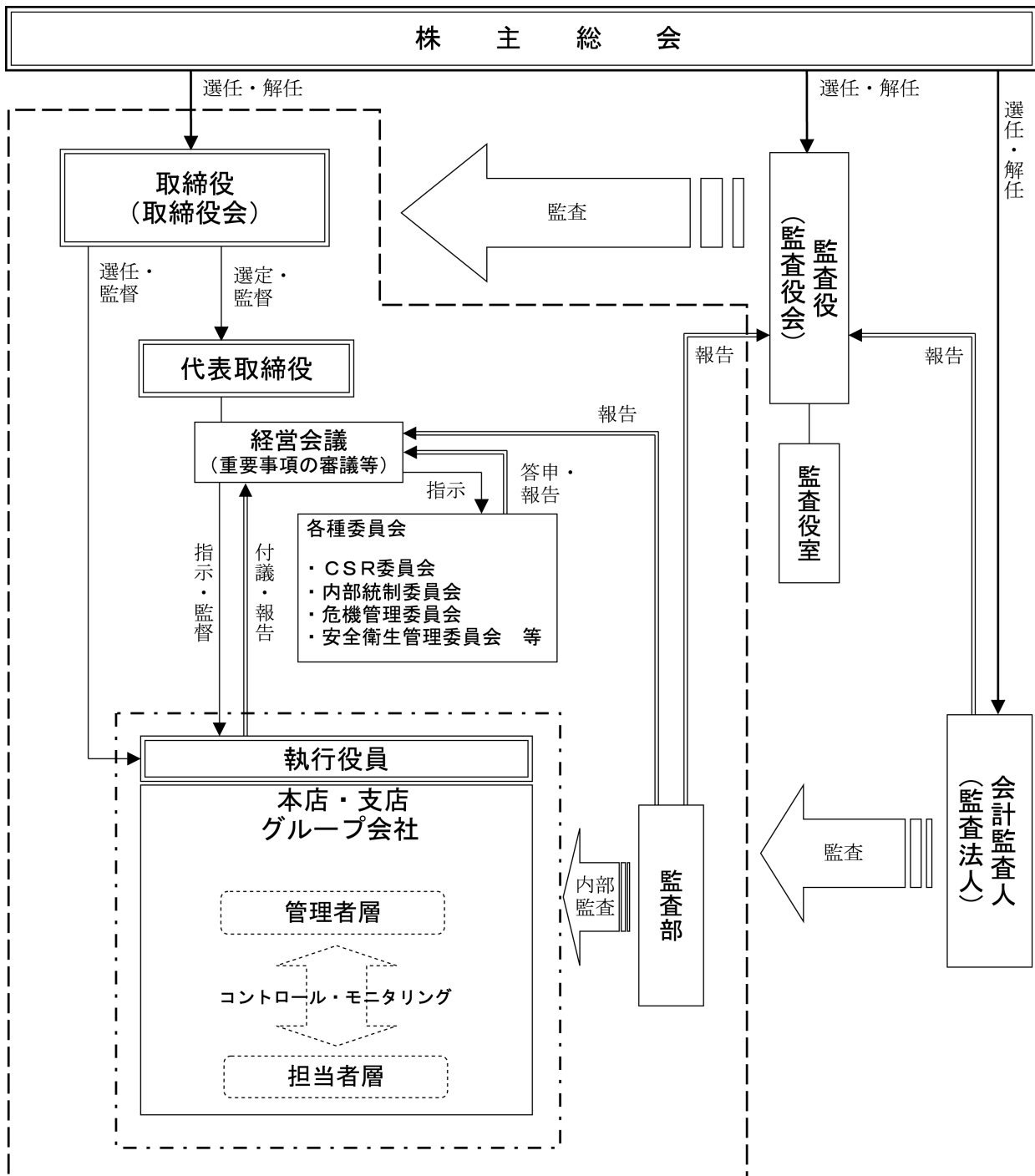
・内部通報制度を定めており、適切・有効な運用に努めております。

・本支店の業務部門から独立した内部監査部門として監査部を設置しております。監査部には5名在籍しており、社内のコンプライアンス取組状況及びグループ会社を含む業務部門の各部署における法令等の遵守状況のモニタリングを始め、内部統制システム全般の整備状況について、その有効性の監査を行っております。

また、監査部は監査役とも密接に連携をとりつつ、企業活動の適正性確保に重要な役割を果たしております。

④ 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



⑤ 監査役監査の状況

- ・当報告書の提出日現在、監査役の人数は5名であり、うち常勤監査役が3名、非常勤監査役が2名です。また、社外監査役は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）であり、うち1名は営業取引関係（建設工事の請負）のある企業の顧問、うち1名は取引金融機関出身、他の1名は弁護士ですが、3名とも当社との利害関係はありません。なお、非常勤社外監査役2名とは、会社法で定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。
- ・法の定めに基づく社外監査役の選任に際しては、監査の実効性が向上し、監査役会が活性化し、監査機能が最大限発揮されることを期待して、他業種で豊富な業務経験を有する人材を招請しております。
- ・監査役監査においては、監査役会で定めた「監査役監査基準」及びそれと一体を成す「内部統制システムに係る監査の実施基準」に準拠し、監査役会で決議した監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の社員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、取締役及び社員等からその職務の執行状況の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容及び内部統制システムの整備状況を監視し、検証しております。関係会社については、関係会社の取締役及び監査役と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて関係会社に対し事業報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しております。
- ・さらに、会計監査人による会計監査の方法及び結果の相当性を判断するための監視・検証活動の一環として、会計監査人と定期的に会合を持ち（2007年度は4回）、監査の方法を含む監査計画、監査の実施状況、監査の結果見出された問題点、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の整備状況、財務報告に係る内部統制の構築状況に対する評価等について報告及び説明を受けております。また、監査役からも監査の実施状況を説明し、率直な意見交換を通じてコミュニケーションの強化に努めております。
- ・内部監査部門である監査部とは原則として毎月会合を持ち、監査計画、監査実施状況、監査の結果見出された問題点等について詳細に報告を受けるとともに、監査役からも監査実施状況を説明し、コミュニケーションの強化に努めております。また、効率的監査実施の観点から更なる連携の強化を目指しております。

⑥ 社外取締役との関係

- ・当報告書の提出日現在、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社より社外取締役1名が就任しております。

社外取締役の選任理由は、取締役会の意思決定機能及び監督機能を強化するためであり、社外取締役は、毎月または必要に応じ開催される取締役会及び毎週行われる経営会議に出席しております。

また、社外取締役1名とは、会社法で定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑦ 会計監査の状況

- ・会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法監査並びに金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山本和夫	新日本監査法人
	清水芳彦	

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 12名

(リスク管理体制の整備状況)

- ・リスク管理体制としては、企画本部長を務める取締役を全社のリスク管理統括責任者、企画本部総合企画部を全社のリスク管理に関する統括責任部署と定め、全社的なリスク管理を実施しております。
- ・当社の事業運営に影響を及ぼすおそれのあるリスクの管理については、「リスク管理規則」及びその付帯規定に基づき、各本部長、担当役員、支店長及び各部署の長が自主的な管理を実施しております。
- ・リスク管理統括責任者は、リスク管理実施状況の実効性及びリスク管理体制の有効性を評価し、必要に応じて問題点を指摘し、その是正及び改善を指示することにより、リスク管理体制の維持・向上に努めております。
- ・なお、リスクの顕在化が当社の社会的信用を失墜せしめることが懸念される場合等、緊急有事の際には、別途定める「危機管理マニュアル」による対応を行っております。
- ・また、大規模災害時の被害や経済損失を事前に予測し、事業継続による損失軽減を図る事業継続計画（BCP）を策定しております。
- ・子会社等については、各社の実状（事業規模、事業内容等）に即したリスク管理に関する教育を行うとともに、各社による自立的取組の強化を促すべく指導・支援を行っております。
- ・監査部は「リスク管理規則」に則り、リスク管理実施状況に関する監査を実施しております。

(役員報酬の内容)

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役		監査役		計	
支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
10名	80百万円	5名 (3名)	39百万円 (18百万円)	15名 (3名)	119百万円 (18百万円)

()内は社外役員分を内数表示しております。

- (注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額25百万円以内、監査役月額6百万円以内であります。
2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は上表支給額とは別枠であり、その額は52百万円であります。
3 期末現在の取締役は13名、監査役は5名であります。

(監査報酬の内容)

当事業年度における会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

内 容	支払額
①当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	98百万円
②上記①の合計額の内、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	89百万円
③上記②の合計額の内、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の合計額	55百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておりませんので、③の金額はこれらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	31,566		28,602	
受取手形・完成工事 未収入金等	※3 ※7	195,307		205,419	
未成工事支出金等		31,127		27,182	
繰延税金資産		7,116		5,428	
その他		23,345		24,547	
貸倒引当金		△6,123		△5,549	
流動資産合計		282,340	83.0	285,631	84.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	14,615		14,822	
機械・運搬具 工具器具・備品	※3	19,241		17,181	
土地	※3 ※4	16,562		16,486	
建設仮勘定		250		—	
減価償却累計額		△26,210		△24,564	
有形固定資産合計		24,458		23,924	
2 無形固定資産		1,931		1,864	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3	9,676		8,286	
長期貸付金		10,880		10,231	
破産債権、更生債権等		10,003		8,887	
繰延税金資産		914		1,069	
投資不動産	※2 ※3	3,461		4,243	
長期営業外未収入金		45,004		38,089	
その他	※3	9,622		7,885	
貸倒引当金		△58,292		△52,220	
投資その他の資産合計		31,269		26,472	
固定資産合計		57,659	17.0	52,262	15.5
III 繰延資産		81	0.0	—	—
資産合計		340,081	100	337,893	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※7	213,570		211,110	
短期借入金	※3	8,786		26,166	
未払費用		5,652		4,944	
未成工事受入金		31,302		24,985	
完成工事補償引当金		1,840		1,851	
工事損失引当金		1,033		1,290	
その他	※3	22,311		18,889	
流動負債合計		284,496	83.7	289,239	85.6
II 固定負債					
長期借入金	※3	5,779		2,279	
退職給付引当金		16,672		17,987	
再評価に係る 繰延税金負債	※4	485		485	
その他	※3	5,041		4,630	
固定負債合計		27,978	8.2	25,383	7.5
負債合計		312,475	91.9	314,622	93.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		16,859		16,859	
2 資本剰余金		84		83	
3 利益剰余金		7,721		3,979	
4 自己株式		△236		△240	
株主資本合計		24,428	7.2	20,680	6.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,273		585	
2 土地再評価差額金	※4	81		81	
3 為替換算調整勘定		△313		△331	
評価・換算差額等合計		1,042	0.3	335	0.1
III 少数株主持分		2,135	0.6	2,254	0.7
純資産合計		27,606	8.1	23,270	6.9
負債純資産合計		340,081	100	337,893	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			529,950	100	499,989	100
II 売上原価			496,898	93.8	476,322	95.3
売上総利益			33,052	6.2	23,666	4.7
III 販売費及び一般管理費	※1		21,459	4.0	20,930	4.2
営業利益			11,592	2.2	2,736	0.5
IV 営業外収益						
受取利息		149			265	
受取配当金		173			172	
保険配当金等		262			270	
為替差益		109			122	
負ののれん償却額		52			0	
持分法による投資利益		—			48	
その他		104	851	0.1	113	992
V 営業外費用						
支払利息		919			1,329	
持分法による投資損失		231			—	
その他		1,141	2,292	0.4	923	2,252
経常利益			10,151	1.9		1,476
VI 特別利益						
前期損益修正益	※2	1,684			212	
固定資産売却益	※3	—			119	
投資有価証券売却益		—			62	
その他		112	1,796	0.3	31	425
VII 特別損失						
固定資産処分損	※4	198			143	
貸倒引当金繰入額		1,199			609	
課徴金等	※5	—			296	
和解費用	※6	1,245			399	
その他	※7	1,011	3,655	0.6	352	1,800
税金等調整前 当期純利益			8,293	1.6		100
法人税、住民税 及び事業税		800			600	
法人税等調整額		37	838	0.2	2,021	2,621
少数株主利益			442	0.1		125
当期純利益			7,013	1.3		—
当期純損失			—			2,646
						△0.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,657	30,100	△49,099	△246	17,411	1,132	61	△291	901	1,775	20,089
連結会計年度中の変動額											
資本減少(注)	△19,798		19,798		—						—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—						—
当期純利益			7,013		7,013						7,013
連結子会社合併に伴う 増加			29		29						29
自己株式の取得				△13	△13						△13
自己株式の処分		△15		22	7						7
土地再評価差額金取崩			△20		△20						△20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						141	20	△21	140	359	499
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△19,798	△30,015	56,821	9	7,017	141	20	△21	140	359	7,516
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	84	7,721	△236	24,428	1,273	81	△313	1,042	2,135	27,606

(注)平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	84	7,721	△236	24,428	1,273	81	△313	1,042	2,135	27,606
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,095		△1,095						△1,095
当期純損失			△2,646		△2,646						△2,646
自己株式の取得				△6	△6						△6
自己株式の処分		△1		2	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△688		△18	△706	119	△587
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	△1	△3,741	△4	△3,748	△688	—	△18	△706	119	△4,335
平成20年3月31日残高 (百万円)	16,859	83	3,979	△240	20,680	585	81	△331	335	2,254	23,270

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,293	100
減価償却費		1,142	1,329
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△228	561
退職給付引当金の増加額		1,008	1,313
完成工事補償引当金の増加額		513	11
工事損失引当金の増加額		258	257
固定資産処分損		191	13
のれん及び負ののれん(△)償却額		32	△0
受取利息及び配当金		△323	△437
支払利息		919	1,329
為替差損		131	382
持分法による投資損失・利益(△)		231	△48
売上債権の増加額		△714	△10,858
未成工事支出金等の減少額		9,450	4,102
販売用不動産の減少額		160	—
その他資産の減少額		10,435	1,506
仕入債務の減少額		△5,482	△2,781
未成工事受入金の減少額		△7,555	△6,418
その他負債の減少額		△7,008	△4,623
その他		945	533
小計		12,401	△13,725
利息及び配当金の受取額		212	496
利息の支払額		△849	△1,423
法人税等の支払額		△737	△829
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,026	△15,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額		△319	△671
有形固定資産の取得による支出		△910	△708
有形固定資産の売却による収入		95	154
無形固定資産の取得による支出		△244	△229
投資不動産の取得による支出		—	△1,144
投資不動産の売却による収入		—	330
投資有価証券の取得による支出		△24	△43
投資有価証券の売却による収入		322	225
子会社株式の取得による支出		△69	△16
貸付による支出		△1,750	△196
貸付金の回収による収入		1,493	456
その他		105	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,300	△810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		△12,125	17,401
長期借入れによる収入		196	22
長期借入金の返済による支出		△3,015	△3,543
従業員預り金の純増加額		119	71
自己株式の純減少・増加(△)額		0	△6
配当金の支払額		—	△1,095
少数株主への配当金の支払額		△2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,826	12,838
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△20	△230
V 現金及び現金同等物の期中減少額		△5,121	△3,685
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,295	30,194
VII 連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		20	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		30,194	26,508

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 連結の範囲より除外する会社</p>	<p>15社 主要な連結子会社名 三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMCコンクリート(株)、SMC商事(株)、SMCテック(株)</p> <p>連結子会社の住建機工(株)は、平成18年6月1日をもって持分法非適用の非連結子会社の関西エムシー・リース(株)及び(株)コンテックス、持分法非適用の関連会社の三建機材(株)と合併し、SMCテック(株)と社名を変更しています。</p> <p>三井住建道路(株)においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について連結しています。</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。</p> <p>エムアール工業(株)、三道工業(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>三建タイランド(株)においては前連結会計年度は会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばず、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外していましたが、当連結会計年度に清算が終了しています。</p>	<p>14社 主要な連結子会社名 三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMCコンクリート(株)、SMC商事(株)、SMCテック(株)</p> <p>連結子会社のSMCテック(株)と三協技建(株)は、平成19年10月1日付でSMCテック(株)を存続会社として合併しています。</p> <p>同 左</p> <p>同社の連結対象会社は下記のとおりです。</p> <p>エムアール工業(株)、三道工業(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株)</p> <p>同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社</p> <p>関連会社</p>	<p>2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震ディバイス、SMCCウタマインドネシア</p> <p>3社 主要な持分法適用の関連会社名 三井プレコン(株)</p>	<p>2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)免制震ディバイス、SMCCウタマインドネシア</p> <p>3社 主要な持分法適用の関連会社名 三井プレコン(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 関連会社	<p>主要な持分法非適用の非連結子会社名 三栄工業㈱、北海三協建設㈱</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ファイベックス㈱、㈱サン・クリエイション</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(8社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>主要な持分法非適用の非連結子会社名 三栄工業㈱、北海三協建設㈱</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ファイベックス㈱、㈱サン・クリエイション</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(7社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="534 683 949 750"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在外連結子会社4社</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	在外連結子会社4社	12月末日	同 左
会社名	決算日					
在外連結子会社4社	12月末日					
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金 同 左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>繰延資産</p> <p>在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っています。</p> <p>株式交付費については、3年間にわたり均等償却しています。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が150百万円それぞれ減少しています。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>繰延資産</p> <p>_____</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持ち工事のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の売上高(完成工事高)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>売上高（完成工事高）の計上基準 当社及び一部の連結子会社における売上高（完成工事高）の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。但し、小規模工事（一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>在外連結子会社は所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用しています。</p> <p>工事進行基準による売上高 (完成工事高) 322,570百万円</p> <p>未実現損益の消去 未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」（平成11年3月24日 日本公認会計士協会）の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益については、消去していません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>—————</p>	<p>売上高（完成工事高）の計上基準 同 左</p> <p>工事進行基準による売上高 (完成工事高) 323,099百万円</p> <p>未実現損益の消去 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは金額が僅少なため発生年度に一括償却しています。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,470百万円です。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「販売用不動産」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、「未成工事支出金等」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は2百万円です。</p>	—————																											
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「短期貸付金」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は755百万円です。</p>	—————																											
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「立替金」については区分掲記していましたが、資産の総額の100分の5を超えないため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は14,875百万円です。</p>	—————																											
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額については流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた金額2,136百万円については、「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示した金額は、1,972百万円です。</p>	—————																											
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「売上高」「売上原価」「売上総利益」については、「完成工事」「開発事業等」に区分して掲記しておりましたが、前連結会計年度における当社の会社分割により、当社の不動産事業部門及び不動産事業部門の連結子会社が連結から除外されたことから「開発事業等」として区分掲記する額が僅少となり「完成工事」及び「開発事業等」を区分掲記することによる明瞭性が乏しくなったため、当連結会計年度より「完成工事」及び「開発事業等」を区分せずに表示することとしました。</p> <p>なお、従来区分により表示した場合は下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">I 売上高</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">528,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発事業等売上高</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> <td style="text-align: right;">529,950</td> </tr> <tr> <td colspan="3">II 売上原価</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">496,444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">454</td> <td style="text-align: right;">496,898</td> </tr> <tr> <td colspan="3">売上総利益</td> </tr> <tr> <td>完成工事総利益</td> <td style="text-align: right;">32,305</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発事業等総利益</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">33,052</td> </tr> </tbody> </table>	I 売上高			完成工事高	528,750		開発事業等売上高	1,200	529,950	II 売上原価			完成工事原価	496,444		開発事業等売上原価	454	496,898	売上総利益			完成工事総利益	32,305		開発事業等総利益	746	33,052	—————
I 売上高																												
完成工事高	528,750																											
開発事業等売上高	1,200	529,950																										
II 売上原価																												
完成工事原価	496,444																											
開発事業等売上原価	454	496,898																										
売上総利益																												
完成工事総利益	32,305																											
開発事業等総利益	746	33,052																										
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しています。</p>	—————																											

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却益」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は5百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却益」については特別利益「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は5百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」については区分掲記していましたが、特別利益の100分の10を超えないため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の当該金額は31百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」については特別利益「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は31百万円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「有価証券等売却益」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券等売却損」の金額は171百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示していません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額の増減額は「貸株預り保証金の減少額」として表示していましたが、当連結会計年度より担保として受け入れた金額の増加額163百万円は、「短期借入金の純減少額」に含めて表示しています。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「販売用不動産の減少額」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度は販売用不動産の増加であり、当該金額は137百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,419百万円	投資有価証券(出資金)	25	計	1,445	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,426百万円	投資有価証券(出資金)	25	計	1,451																																																																				
投資有価証券(株式)	1,419百万円																																																																																
投資有価証券(出資金)	25																																																																																
計	1,445																																																																																
投資有価証券(株式)	1,426百万円																																																																																
投資有価証券(出資金)	25																																																																																
計	1,451																																																																																
<p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">492百万円</p>	<p>※2 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">523百万円</p>																																																																																
<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(354)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(213)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,601</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,236)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,201</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,257</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,804)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当により、借入金2,175百万円の共同担保に供されているものの内書きです。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,938百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(長期借入金からの振替額2,735百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,629</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	現金預金	96百万円	受取手形・完成工事未収入金等	3,368	建物・構築物	1,645		(354)	機械・運搬具・工具器具・備品	213		(213)	土地	13,601		(1,236)	投資有価証券	5,201	投資不動産	3,461	投資その他の資産「その他」	669	計	28,257		(1,804)	短期借入金	7,938百万円		(長期借入金からの振替額2,735百万円を含む)	長期借入金	5,629	固定負債「その他」	925	現金預金	5百万円	投資有価証券	9	計	14	<p>※3 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">21,045</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(338)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(192)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,899</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,236)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,969</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">3,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,312</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,767)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当により、借入金1,375百万円の共同担保に供されているものの内書きです。</p> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,398百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(長期借入金からの振替額2,713百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </table>	現金預金	10百万円	受取手形・完成工事未収入金等	21,045	建物・構築物	1,766		(338)	機械・運搬具・工具器具・備品	192		(192)	土地	12,899		(1,236)	投資有価証券	3,969	投資不動産	3,429	計	43,312		(1,767)	短期借入金	23,398百万円		(長期借入金からの振替額2,713百万円を含む)	長期借入金	2,179	流動負債「その他」	100	固定負債「その他」	725	現金預金	245百万円	投資有価証券	9	計	255
現金預金	96百万円																																																																																
受取手形・完成工事未収入金等	3,368																																																																																
建物・構築物	1,645																																																																																
	(354)																																																																																
機械・運搬具・工具器具・備品	213																																																																																
	(213)																																																																																
土地	13,601																																																																																
	(1,236)																																																																																
投資有価証券	5,201																																																																																
投資不動産	3,461																																																																																
投資その他の資産「その他」	669																																																																																
計	28,257																																																																																
	(1,804)																																																																																
短期借入金	7,938百万円																																																																																
	(長期借入金からの振替額2,735百万円を含む)																																																																																
長期借入金	5,629																																																																																
固定負債「その他」	925																																																																																
現金預金	5百万円																																																																																
投資有価証券	9																																																																																
計	14																																																																																
現金預金	10百万円																																																																																
受取手形・完成工事未収入金等	21,045																																																																																
建物・構築物	1,766																																																																																
	(338)																																																																																
機械・運搬具・工具器具・備品	192																																																																																
	(192)																																																																																
土地	12,899																																																																																
	(1,236)																																																																																
投資有価証券	3,969																																																																																
投資不動産	3,429																																																																																
計	43,312																																																																																
	(1,767)																																																																																
短期借入金	23,398百万円																																																																																
	(長期借入金からの振替額2,713百万円を含む)																																																																																
長期借入金	2,179																																																																																
流動負債「その他」	100																																																																																
固定負債「その他」	725																																																																																
現金預金	245百万円																																																																																
投資有価証券	9																																																																																
計	255																																																																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※4 連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 510百万円</p> <p>5 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉井企画㈱</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>三井プレコン㈱</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>㈱モリモト</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,941</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 59百万円 受取手形裏書譲渡高 3,041 売上債権譲渡高 342</p> <p>※7 当連結会計年度末日は、銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> </table>	吉井企画㈱	2,918百万円	三井プレコン㈱	798	㈱モリモト	503	その他(7社)	1,721	計	5,941	受取手形	509百万円	支払手形	620	<p>※4 連結子会社であります三井住建道路㈱が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 同 左</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 538百万円</p> <p>5 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉井企画㈱</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>三井プレコン㈱</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>㈱モリモト</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>㈱アーネストワン</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,119</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 816百万円 受取手形裏書譲渡高 2,170 売上債権譲渡高 4,462</p> <p>※7 _____</p>	吉井企画㈱	2,903百万円	三井プレコン㈱	638	㈱モリモト	540	㈱アーネストワン	329	その他(4社)	707	計	5,119
吉井企画㈱	2,918百万円																										
三井プレコン㈱	798																										
㈱モリモト	503																										
その他(7社)	1,721																										
計	5,941																										
受取手形	509百万円																										
支払手形	620																										
吉井企画㈱	2,903百万円																										
三井プレコン㈱	638																										
㈱モリモト	540																										
㈱アーネストワン	329																										
その他(4社)	707																										
計	5,119																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,182百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,354百万円です。</p> <p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 訴訟和解金の他、訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を含めて表示していません。</p> <p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>子会社工場再編費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち114百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	従業員給料手当	9,182百万円	退職給付費用	1,448	地代家賃	2,299	貸倒引当金戻入額	1,510百万円	その他	174	計	1,684	除却損	149百万円	売却損	33	ゴルフ会員権等売却損	15	計	198	投資有価証券売却損	171百万円	ゴルフ会員権評価損	132	子会社工場再編費用	293	その他	414	計	1,011	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,165百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,269百万円です。</p> <p>※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権等売却益</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> <p>※5 公正取引委員会より課徴金納付命令を受けた事案に対する課徴金の他、請負契約上想定される違約金を含めて表示しています。</p> <p>※6 訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を表示しています。</p> <p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>子会社工場再編費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち133百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	従業員給料手当	9,165百万円	退職給付費用	1,417	地代家賃	2,159	貸倒引当金戻入額	119百万円	その他	92	計	212	ゴルフ会員権等売却益	88百万円	機械・運搬具・工具器具・備品	30	計	119	除却損	108百万円	売却損	22	ゴルフ会員権等売却損	11	計	143	投資有価証券評価損	50百万円	ゴルフ会員権評価損	152	子会社工場再編費用	19	その他	131	計	352
従業員給料手当	9,182百万円																																																																		
退職給付費用	1,448																																																																		
地代家賃	2,299																																																																		
貸倒引当金戻入額	1,510百万円																																																																		
その他	174																																																																		
計	1,684																																																																		
除却損	149百万円																																																																		
売却損	33																																																																		
ゴルフ会員権等売却損	15																																																																		
計	198																																																																		
投資有価証券売却損	171百万円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	132																																																																		
子会社工場再編費用	293																																																																		
その他	414																																																																		
計	1,011																																																																		
従業員給料手当	9,165百万円																																																																		
退職給付費用	1,417																																																																		
地代家賃	2,159																																																																		
貸倒引当金戻入額	119百万円																																																																		
その他	92																																																																		
計	212																																																																		
ゴルフ会員権等売却益	88百万円																																																																		
機械・運搬具・工具器具・備品	30																																																																		
計	119																																																																		
除却損	108百万円																																																																		
売却損	22																																																																		
ゴルフ会員権等売却損	11																																																																		
計	143																																																																		
投資有価証券評価損	50百万円																																																																		
ゴルフ会員権評価損	152																																																																		
子会社工場再編費用	19																																																																		
その他	131																																																																		
計	352																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	79,512,814	47,887,159	—	127,399,973	(注)1
第一回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000	
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
第三回A種優先株式	394,644	—	394,644	—	(注)2
第三回B種優先株式	8,000,000	—	1,945,000	6,055,000	(注)2
第三回C種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
合計	106,407,458	47,887,159	2,339,644	151,954,973	

(注)1 普通株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 優先株式の減少は、上記取得請求権行使により自己株式となった第三回A種及び第三回B種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	333,058	36,600	21,624	348,034	(注)1、2
第三回A種優先株式	—	394,644	394,644	—	(注)3、4
第三回B種優先株式	—	1,945,000	1,945,000	—	(注)3、4
合計	333,058	2,376,244	2,361,268	348,034	

(注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少3,896株、連結子会社保有の当社株式処分による減少17,728株です。

3 優先株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 優先株式の減少は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	第一回優先株式	8	4.21	利益 剰余金	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二回A種優先株式	30	6.71			
	第三回B種優先株式	354	58.55			
	第三回C種優先株式	351	58.55			
	第三回D種優先株式	351	58.55			
合計	—	1,095	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	127,399,973	143,842,983	—	271,242,956	(注)1
第一回優先株式	2,000,000	—	1,130,000	870,000	(注)2
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
第三回B種優先株式	6,055,000	—	6,055,000	—	(注)2
第三回C種優先株式	6,000,000	—	131,300	5,868,700	(注)2
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
合計	151,954,973	143,842,983	7,316,300	288,481,656	

(注)1 普通株式の増加は、第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 優先株式の減少は、上記取得請求権行使により自己株式となった第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	348,034	32,832	3,268	377,598	(注)1、2
第一回優先株式	—	1,130,000	1,130,000	—	(注)3、4
第三回B種優先株式	—	6,055,000	6,055,000	—	(注)3、4
第三回C種優先株式	—	131,300	131,300	—	(注)3、4
合計	348,034	7,349,132	7,319,568	377,598	

(注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 優先株式の増加は、第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 優先株式の減少は、第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	第一回優先株式	8	4.21	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二回A種優先株式	30	6.71		
	第三回B種優先株式	354	58.55		
	第三回C種優先株式	351	58.55		
	第三回D種優先株式	351	58.55		
合計	—	1,095	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 (平成20年3月31日)
現金預金勘定 31,566百万円	現金預金勘定 28,602百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 1,372$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 2,094$
<hr/> 現金及び現金同等物 30,194	<hr/> 現金及び現金同等物 26,508

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
I 借主側				I 借主側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,207	714	492	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,318	520	798
無形固定資産	346	175	170	無形固定資産	383	200	183
合計	1,553	889	663	合計	1,702	720	982
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
295百万円				296百万円			
1年超				1年超			
392				708			
計				計			
687				1,004			
③ 支払リース料				③ 支払リース料			
378百万円				352百万円			
④ 減価償却費相当額				④ 減価償却費相当額			
339百万円				310百万円			
⑤ 支払利息相当額				⑤ 支払利息相当額			
30百万円				33百万円			
⑥ 減価償却費相当額の算定方法				⑥ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。				同 左			
⑦ 利息相当額の算定方法				⑦ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
28百万円				16百万円			
1年超				1年超			
41				32			
計				計			
69				49			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
II 貸主側				II 貸主側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械・運搬具・ 工具器具・備品	106	68	38	機械・運搬具・ 工具器具・備品	80	47	32
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19百万円	1年内			15百万円
1年超			25	1年超			24
計			45	計			39
なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。				同 左			
③ 受取リース料			23百万円	③ 受取リース料			22百万円
④ 減価償却費			19百万円	④ 減価償却費			18百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	—	—	—	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債	9	9	△0	—	—	—
合計	9	9	△0	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,096	5,216	2,120	2,368	3,385	1,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	633	574	△59
合計	3,096	5,216	2,120	3,002	3,960	957

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	0	172
売却益の合計額 (百万円)	0	46

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式 (百万円)	2,899	2,865
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	1,419	1,426
非連結子会社出資金 (百万円)	25	25
非上場優先出資証券 (百万円)	105	100

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50百万円を計上しています。

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	—	—	9	—	—	—	9	—
国債	—	—	9	—	—	—	9	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 取引の内容	当社は、金利オプションとしてのキャップ取引を行っています。	—————
2 取引に対する取組方針	当社は、投機の目的でデリバティブ取引を利用することなく、純粋に金利変動リスクの回避手段としてデリバティブ取引を利用しています。	—————
3 取引の利用目的	当社は、変動金利借入金の支払利息を一部固定化することによって、適正な変動金利借入シェアを保つことを目的として金利オプションとしてのキャップ取引を利用しています。	—————
4 取引に係るリスクの内容	当社のデリバティブ取引における金利オプションとしてのキャップ取引は、将来の市場金利変動に係わるリスクがあります。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しています。	—————
5 取引に係るリスクの管理体制	当社のデリバティブ取引は、実需取引より発生する可能性のある金利リスクの回避を目的としています。なお、デリバティブ取引の社内の管理体制としては、取引導入に際して所管部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行っています。	—————

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結会計年度末では、デリバティブ取引はないので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,856百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,338</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">15,887</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△16,583</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△16,672</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により計上している退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として11年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△35,856百万円	(2) 年金資産	518	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△35,338	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,887	(5) 未認識数理計算上の差異	2,520	(6) 未認識過去勤務債務	345	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額	△16,583	(8) 前払年金費用	88	(9) 退職給付引当金	△16,672	(1) 勤務費用(注)	1,488百万円	(2) 利息費用	888	(3) 期待運用収益	△4	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,985	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	371	(6) 過去勤務債務の費用処理額	36	<hr/>		(7) 退職給付費用	4,765	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率	主として2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△34,391百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△33,991</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13,891</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△17,930</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△17,987</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,492百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,783</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△34,391百万円	(2) 年金資産	399	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△33,991	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	13,891	(5) 未認識数理計算上の差異	1,886	(6) 未認識過去勤務債務	283	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額	△17,930	(8) 前払年金費用	56	(9) 退職給付引当金	△17,987	(1) 勤務費用(注)	1,492百万円	(2) 利息費用	857	(3) 期待運用収益	△4	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,996	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	380	(6) 過去勤務債務の費用処理額	61	<hr/>		(7) 退職給付費用	4,783	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左
(1) 退職給付債務	△35,856百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	518																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(3) 未積立退職給付債務	△35,338																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,887																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,520																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	345																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△16,583																																																																																																				
(8) 前払年金費用	88																																																																																																				
(9) 退職給付引当金	△16,672																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	1,488百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	888																																																																																																				
(3) 期待運用収益	△4																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,985																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	371																																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	36																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 退職給付費用	4,765																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
(2) 割引率	主として2.5%																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年																																																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																																																				
(1) 退職給付債務	△34,391百万円																																																																																																				
(2) 年金資産	399																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(3) 未積立退職給付債務	△33,991																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	13,891																																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,886																																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	283																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△17,930																																																																																																				
(8) 前払年金費用	56																																																																																																				
(9) 退職給付引当金	△17,987																																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	1,492百万円																																																																																																				
(2) 利息費用	857																																																																																																				
(3) 期待運用収益	△4																																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,996																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	380																																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	61																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
(7) 退職給付費用	4,783																																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																				
(2) 割引率	同左																																																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																				
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	101,959	繰越欠損金	101,621
退職給付引当金否認額	6,800	退職給付引当金否認額	7,303
貸倒引当金繰入限度超過額	2,929	貸倒引当金繰入限度超過額	2,559
未払費用否認額	1,976	未払費用否認額	1,671
完成工事補償引当金否認額	751	完成工事補償引当金否認額	745
その他	2,154	その他	2,463
繰延税金資産小計	116,571	繰延税金資産小計	116,363
評価性引当額	△107,666	評価性引当額	△109,471
繰延税金資産合計	8,905	繰延税金資産合計	6,891
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△848	その他有価証券評価差額金	△375
連結上の引当金調整による額	△25	連結上の引当金調整による額	△18
繰延税金負債合計	△874	繰延税金負債合計	△393
繰延税金資産の純額	8,031	繰延税金資産の純額	6,498
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.1	永久に損金に算入されない項目	523.0
住民税均等割等	3.3	永久に益金に算入されない項目	△204.9
評価性引当額の増減	△37.1	住民税均等割等	△25.8
連結調整等	△0.3	評価性引当額の増減	2,404.3
その他	△0.6	連結調整等	△19.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	過年度法人税等	△17.3
		子会社における税率差異	△98.9
		その他	△1.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,600.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高の合計額が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	△189.00円	△41.87円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	60.98円	△13.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.72円	1株当たり当期純損失のため、 記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,606	23,270
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	51,618	34,611
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(48,387)	(32,356)
(うち優先配当額) (百万円)	(1,095)	(—)
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,135)	(2,254)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	△24,012	△11,340
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式 (千株)	127,051	270,865

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	7,013	△2,646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,095	—
(うち優先配当額) (百万円)	(1,095)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	5,917	△2,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,039	200,598
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	1,095	—
普通株式増加数 (千株)	454,327	—
(うち優先株式) (千株)	(454,327)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	第一回優先株式 870千株 第二回A種優先株式 4,500千株 第三回C種優先株式 5,868千株 第三回D種優先株式 6,000千株 これらの概要は「株式等の状況」 に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、公正取引委員会より、平成19年6月20日付にて防衛施設庁発注の特定土木・建築工事に関する排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。</p> <p>なお、今後納付命令が確定した場合の課徴金負担額は29百万円です。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000	23,402	2.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,785	2,763	2.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	5,779	2,279	2.8	平成21年4月1日～ 平成39年6月30日
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
従業員預り金	1,801	1,872	1.0	—
合計	16,367	30,318	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均法により算出しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,815	86	36	37

3 その他の有利子負債は、連結貸借対照表上は流動負債「その他」として表示しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	22,753		20,116	
受取手形	※2 ※5	3,391		2,949	
完成工事未収入金	※2	174,330		184,907	
有価証券		—		100	
未成工事支出金		26,911		23,319	
短期貸付金	※1	7,405		7,714	
繰延税金資産		6,900		5,200	
未収入金		—		4,944	
立替金		16,773		15,513	
その他	※2 ※5	7,546		4,330	
貸倒引当金		△6,981		△6,116	
流動資産合計		259,032	86.6	262,981	88.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※2	4,976		4,880	
減価償却累計額		△3,071	1,904	△3,066	1,814
構築物	※2	791		780	
減価償却累計額		△650	141	△656	124
機械装置		3,888		3,515	
減価償却累計額		△3,639	248	△3,260	255
車両運搬具		186		133	
減価償却累計額		△170	15	△123	9
工具器具・備品		3,940		3,735	
減価償却累計額		△3,463	477	△3,343	392
土地	※2		5,349		5,349
有形固定資産合計			8,137		7,944

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産			1,361		1,311	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※2		7,911		6,585	
関係会社株式	※2		5,627		4,720	
関係会社出資金			321		321	
長期貸付金			8,342		7,890	
従業員長期貸付金			1,042		1,032	
関係会社長期貸付金			1,776		1,700	
破産債権、更生債権等			9,627		8,720	
長期前払費用			84		63	
繰延税金資産			783		929	
長期営業外未収入金			45,272		38,316	
その他	※2		8,911		7,376	
貸倒引当金			△59,184		△53,194	
投資その他の資産合計			30,517		24,461	
固定資産合計			40,016	13.4	33,717	11.4
Ⅲ 繰延資産						
新株発行費			81	0.0	—	—
資産合計			299,129	100	296,698	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1 ※5	71,597		76,831	
工事未払金	※1	121,251		111,174	
短期借入金	※2	5,139		24,400	
未払金		4,691		2,401	
未払費用		5,015		4,285	
未払法人税等		363		112	
未払消費税等		—		4,796	
未成工事受入金		29,008		23,001	
預り金		13,095		7,961	
完成工事補償引当金		1,798		1,798	
工事損失引当金		942		1,113	
その他		1,802		1,873	
流動負債合計		254,707	85.1	259,749	87.6
II 固定負債					
長期借入金	※2	5,162		1,729	
退職給付引当金		15,266		16,418	
その他		132		17	
固定負債合計		20,561	6.9	18,165	6.1
負債合計		275,268	92.0	277,914	93.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		16,859		16,859	
2 利益剰余金					
利益準備金		—		109	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		6,012		1,480	
利益剰余金合計		6,012		1,589	
3 自己株式		△236		△240	
株主資本合計		22,635	7.6	18,207	6.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,226		575	
評価・換算差額等合計		1,226	0.4	575	0.2
純資産合計		23,861	8.0	18,783	6.3
負債純資産合計		299,129	100	296,698	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高			455,403 100		423,282 100
II 売上原価					
完成工事原価			429,479 94.3		405,947 95.9
売上総利益					
完成工事総利益			25,924 5.7		17,335 4.1
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		100		122	
従業員給料手当		7,227		7,273	
退職給付費用		1,302		1,285	
法定福利費		1,019		1,023	
福利厚生費		91		153	
修繕維持費		100		80	
事務用品費		373		357	
通信交通費		1,381		1,304	
動力用水光熱費		168		153	
調査研究費		358		304	
広告宣伝費		65		67	
交際費		94		67	
寄付金		31		41	
地代家賃		2,016		1,863	
減価償却費		499		501	
租税公課		444		418	
保険料		329		331	
雑費		1,305	16,911 3.7	1,150	16,502 3.9
営業利益			9,013 2.0		833 0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息	※1	280		311	
受取配当金		183		672	
保険配当金等		262		270	
その他		85	811	296	1,551
			0.2		0.4
V 営業外費用					
支払利息		879		1,325	
手形売却損		187		—	
証券代 hands 手数料		202		—	
その他		584	1,852	688	2,014
経常利益			7,972		370
			1.8		0.1
VI 特別利益					
前期損益修正益	※3	1,341		414	
固定資産売却益	※4	—		89	
投資有価証券売却益		—		62	
その他		46	1,387	27	593
			0.3		0.2
VII 特別損失					
貸倒引当金繰入額		1,465		514	
課徴金等	※5	—		296	
和解費用	※6	1,132		399	
関係会社株式評価損		—		907	
その他	※7	528	3,126	255	2,372
			0.7		0.6
税引前当期純利益			6,233		—
税引前当期純損失			—		1,408
法人税、住民税 及び事業税		220		△83	
法人税等調整額		—	220	2,000	1,917
当期純利益			6,013		—
当期純損失			—		3,325
			1.3		△0.8

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		67,161	15.6	56,463	13.9
労務費		26,427	6.2	22,647	5.6
(うち労務外注費)		(26,427)	(6.2)	(22,647)	(5.6)
外注費		280,459	65.3	275,441	67.8
経費		55,431	12.9	51,394	12.7
(うち人件費)		(19,332)	(4.5)	(18,896)	(4.7)
計		429,479	100	405,947	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,657	30,000	△49,798		△225	16,633	1,078	17,711
事業年度中の変動額								
資本減少(注)	△19,798		19,798			—		—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000			—		—
当期純利益			6,013			6,013		6,013
自己株式の取得					△13	△13		△13
自己株式の処分			△1		2	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							147	147
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△19,798	△30,000	55,810		△10	6,002	147	6,149
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	—	6,012		△236	22,635	1,226	23,861

(注) 平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	—	6,012	6,012	△236	22,635	1,226	23,861
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,095	△1,095		△1,095		△1,095
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		109	△109	—		—		—
当期純損失			△3,325	△3,325		△3,325		△3,325
自己株式の取得					△6	△6		△6
自己株式の処分			△1	△1	2	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							△650	△650
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	109	△4,532	△4,422	△4	△4,427	△650	△5,077
平成20年3月31日残高 (百万円)	16,859	109	1,480	1,589	△240	18,207	575	18,783

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	未成工事支出金 同 左 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益及び経常利益が11百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が11百万円増加しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が61百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が61百万円増加しています。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、取得時に一括費用処理しています。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(少額減価償却資産) 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、3年間にわたり均等償却しています。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用しています。</p> <p>但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっています。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 302,984百万円</p>	<p>同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 298,052百万円</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しています。</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,861百万円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「前払費用」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は357百万円です。</p>	
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」については区分掲記していましたが、資産の総額の100分の1を超えないため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は2,799百万円です。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」については流動資産「その他」に含めて表示していましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は2,799百万円です。</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額については流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、担保として受け入れた金額2,136百万円については、「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示した金額は、1,972百万円です。</p>	
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未払消費税等」については「未払金」に含めて表示していましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は1,951百万円です。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「手形売却損」については、「雑支出」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は329百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「手形売却損」については区分掲記していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えないため、営業外費用「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は111百万円です。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「証券代行手数料」については、「雑支出」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は178百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「証券代行手数料」については区分掲記していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えないため、営業外費用「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は184百万円です。</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却益」については特別利益「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は0百万円です。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は13百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」については特別利益「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は13百万円です。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「関係会社株式評価損」については区分掲記していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えないため、特別損失「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の当該金額は23百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「関係会社株式評価損」については特別損失「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の当該金額は23百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,383百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,232</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は3,921百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,209</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,452</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,139百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉井企画(株)</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アメニティーライフ</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>SMCテック(株)</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>三井プレコン(株)</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,141</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 2,625百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」(営業外受取手形)裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>売上債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table> <p>※5 当事業年度末日は銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> </table>	短期貸付金	7,383百万円	支払手形	2,999	工事未払金	24,232	受取手形	2,091百万円	流動資産「その他」	202	建物	563	構築物	67	土地	5,209	投資有価証券	5,000	関係会社株式	1,647	投資その他の資産「その他」	669	計	15,452	短期借入金	5,139百万円	(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)		長期借入金	5,162	現金預金	5百万円	吉井企画(株)	2,918百万円	(株)アメニティーライフ	1,911	SMCテック(株)	848	三井プレコン(株)	798	(株)モリモト	503	その他(8社)	2,161	計	9,141	流動資産「その他」(営業外受取手形)裏書譲渡高	399	売上債権譲渡高	342	受取手形	204百万円	流動資産「その他」(営業外受取手形)	24	支払手形	227	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,681百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">20,501</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は3,160百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりです。</p> <p>(イ)借入金等に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,400</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,209</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,764</td> </tr> </table> <p>(ロ)担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,900百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(長期借入金からの振替額2,677百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> </table> <p>(ハ)工事保証又は差入保証金代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉井企画(株)</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アメニティーライフ</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>SMC商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>三井プレコン(株)</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>SMCテック(株)</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>(株)アーネストワン</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,352</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 747百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(営業外受取手形)裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>売上債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4,462</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	短期貸付金	7,681百万円	支払手形	1,156	工事未払金	20,501	受取手形	1,563百万円	完成工事未収入金	18,400	流動資産「その他」	414	建物	538	構築物	59	土地	5,209	投資有価証券	3,812	関係会社株式	766	計	30,764	短期借入金	22,900百万円	(長期借入金からの振替額2,677百万円を含む)		長期借入金	1,729	現金預金	245百万円	吉井企画(株)	2,903百万円	(株)アメニティーライフ	1,560	SMC商事(株)	1,060	三井プレコン(株)	638	SMCテック(株)	611	(株)モリモト	540	(株)アーネストワン	329	その他(4社)	707	計	8,352	受取手形裏書譲渡高	2,065	流動資産「その他」(営業外受取手形)裏書譲渡高	97	売上債権譲渡高	4,462
短期貸付金	7,383百万円																																																																																																																
支払手形	2,999																																																																																																																
工事未払金	24,232																																																																																																																
受取手形	2,091百万円																																																																																																																
流動資産「その他」	202																																																																																																																
建物	563																																																																																																																
構築物	67																																																																																																																
土地	5,209																																																																																																																
投資有価証券	5,000																																																																																																																
関係会社株式	1,647																																																																																																																
投資その他の資産「その他」	669																																																																																																																
計	15,452																																																																																																																
短期借入金	5,139百万円																																																																																																																
(長期借入金からの振替額2,703百万円を含む)																																																																																																																	
長期借入金	5,162																																																																																																																
現金預金	5百万円																																																																																																																
吉井企画(株)	2,918百万円																																																																																																																
(株)アメニティーライフ	1,911																																																																																																																
SMCテック(株)	848																																																																																																																
三井プレコン(株)	798																																																																																																																
(株)モリモト	503																																																																																																																
その他(8社)	2,161																																																																																																																
計	9,141																																																																																																																
流動資産「その他」(営業外受取手形)裏書譲渡高	399																																																																																																																
売上債権譲渡高	342																																																																																																																
受取手形	204百万円																																																																																																																
流動資産「その他」(営業外受取手形)	24																																																																																																																
支払手形	227																																																																																																																
短期貸付金	7,681百万円																																																																																																																
支払手形	1,156																																																																																																																
工事未払金	20,501																																																																																																																
受取手形	1,563百万円																																																																																																																
完成工事未収入金	18,400																																																																																																																
流動資産「その他」	414																																																																																																																
建物	538																																																																																																																
構築物	59																																																																																																																
土地	5,209																																																																																																																
投資有価証券	3,812																																																																																																																
関係会社株式	766																																																																																																																
計	30,764																																																																																																																
短期借入金	22,900百万円																																																																																																																
(長期借入金からの振替額2,677百万円を含む)																																																																																																																	
長期借入金	1,729																																																																																																																
現金預金	245百万円																																																																																																																
吉井企画(株)	2,903百万円																																																																																																																
(株)アメニティーライフ	1,560																																																																																																																
SMC商事(株)	1,060																																																																																																																
三井プレコン(株)	638																																																																																																																
SMCテック(株)	611																																																																																																																
(株)モリモト	540																																																																																																																
(株)アーネストワン	329																																																																																																																
その他(4社)	707																																																																																																																
計	8,352																																																																																																																
受取手形裏書譲渡高	2,065																																																																																																																
流動資産「その他」(営業外受取手形)裏書譲渡高	97																																																																																																																
売上債権譲渡高	4,462																																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 受取利息 225百万円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,279百万円です。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。 貸倒引当金戻入額 1,205百万円 その他 135</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,341</p>	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 受取利息 250百万円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,197百万円です。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。 貸倒引当金戻入額 332百万円 その他 81</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 414</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次の通りです。 ゴルフ会員権等売却益 88百万円 その他 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 89</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 公正取引委員会より課徴金納付命令を受けた事案に対する課徴金の他、請負契約上想定される違約金を含めて表示しています。</p>
<p>※6 訴訟和解金の他、訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を含めて表示しています。</p> <p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。 ゴルフ会員権評価損 131百万円 その他 396</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 528</p> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち114百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>	<p>※6 訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を表示しています。</p> <p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。 ゴルフ会員権評価損 123百万円 その他 131</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 255</p> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち109百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしています。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
普通株式	315,330	36,600	3,896	348,034	(注) 1、2
第三回A種優先株式	—	394,644	394,644	—	(注) 3、4
第三回B種優先株式	—	1,945,000	1,945,000	—	(注) 3、4
合計	315,330	2,376,244	2,343,540	348,034	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
3 優先株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
4 優先株式の減少は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
普通株式	348,034	32,832	3,268	377,598	(注) 1、2
第一回優先株式	—	1,130,000	1,130,000	—	(注) 3、4
第三回B種優先株式	—	6,055,000	6,055,000	—	(注) 3、4
第三回C種優先株式	—	131,300	131,300	—	(注) 3、4
合計	348,034	7,349,132	7,319,568	377,598	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
3 優先株式の増加は、第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
4 優先株式の減少は、第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	25	10	14	車両運搬具	27	15	11
工具器具備品	454	283	171	工具器具備品	288	133	155
無形固定資産	315	162	152	無形固定資産	359	188	171
合計	794	455	338	合計	675	337	338
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			154百万円	1年内			128百万円
1年超			198	1年超			220
計			352	計			349
③ 支払リース料			196百万円	③ 支払リース料			167百万円
④ 減価償却費相当額			179百万円	④ 減価償却費相当額			152百万円
⑤ 支払利息相当額			14百万円	⑤ 支払利息相当額			13百万円
⑥ 減価償却費相当額の算定方法				⑥ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。				同 左			
⑦ 利息相当額の算定方法				⑦ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっています。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2百万円	1年内			2百万円
1年超			2	1年超			4
計			5	計			7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,598	1,155	△442	717	717	—
合計	1,598	1,155	△442	717	717	—

(注) 当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損880百万円を計上しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	繰越欠損金 99,884		繰越欠損金 99,270
	退職給付引当金否認額 6,213		退職給付引当金否認額 6,682
	貸倒引当金繰入限度超過額 3,981		貸倒引当金繰入限度超過額 3,380
	未払費用否認額 1,807		未払費用否認額 1,487
	関係会社株式評価損否認額 562		関係会社株式評価損否認額 915
	完成工事補償引当金否認額 731		完成工事補償引当金否認額 731
	その他 1,385		その他 1,969
	繰延税金資産小計 114,567		繰延税金資産小計 114,436
	評価性引当額 △106,067		評価性引当額 △107,936
	繰延税金資産合計 8,500		繰延税金資産合計 6,500
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △817		その他有価証券評価差額金 △371
	繰延税金負債合計 △817		繰延税金負債合計 △371
	繰延税金資産の純額 7,683		繰延税金資産の純額 6,129
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		税引前当期純損失のため、記載していません。
	(調整)		
	永久に損金に算入されない項目 4.9		
	住民税均等割等 3.5		
	評価性引当額の増減 △45.6		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.5		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	△201.66円	△50.11円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	50.68円	△16.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.91円	1株当たり当期純損失のため、 記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,861	18,783
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	49,483	32,356
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(48,387)	(32,356)
(うち優先配当額) (百万円)	(1,095)	(—)
普通株式に係る期末の純資産 額 (百万円)	△25,621	△13,573
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式 (千株)	127,051	270,865

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	6,013	△3,325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,095	—
(うち優先配当額) (百万円)	(1,095)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	4,918	△3,325
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,043	200,598
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	1,095	—
普通株式増加数 (千株)	454,327	—
(うち優先株式) (千株)	(454,327)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	第一回優先株式 870千株 第二回A種優先株式 4,500千株 第三回C種優先株式 5,868千株 第三回D種優先株式 6,000千株 これらの概要は「株式等の状況」 に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、公正取引委員会より、平成19年6月20日付にて防衛施設庁発注の特定土木・建築工事に関する排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。</p> <p>なお、今後納付命令が確定した場合の課徴金負担額は29百万円です。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	950	978
		キヤノン(株)	150,000	688
		京阪電気鉄道(株)	1,000,795	448
		関西国際空港(株)	8,660	433
		首都圏新都市鉄道(株)	8,000	400
		東京湾横断道路(株)	6,920	346
		東日本旅客鉄道(株)	400	331
		大日本印刷(株)	170,124	269
		日本原燃(株)	26,664	266
		西日本旅客鉄道(株)	500	219
		(株)フジ	127,980	215
		アサヒビール(株)	100,000	205
		日本シンガポール石油化学(株)	378,000	189
		中部国際空港(株)	3,586	179
		その他(137銘柄)	4,054,461	1,414
小計		6,037,040	6,585	
計		6,037,040	6,585	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社レオパレス・リ ート第一優先出資証券	2,000	100
		小計	2,000	100
計		2,000	100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,976	78	174	4,880	3,066	127	1,814
構築物	791	0	11	780	656	17	124
機械装置	3,888	102	475	3,515	3,260	71	255
車両運搬具	186	5	57	133	123	8	9
工具器具・備品	3,940	55	260	3,735	3,343	122	392
土地	5,349	—	—	5,349	—	—	5,349
建設仮勘定	—	241	241	—	—	—	—
有形固定資産計	19,132	485	1,221	18,396	10,451	346	7,944
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,147	612	269	535
その他	—	—	—	780	4	0	775
無形固定資産計	—	—	—	1,928	617	270	1,311
投資その他の資産							
長期前払費用	173	38	102	109	46	23	63
繰延資産							
新株発行費	243	—	—	243	243	81	—
繰延資産計	243	—	—	243	243	81	—

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66,166	836	7,010	680	59,311
完成工事補償引当金	1,798	1,798	1,396	401	1,798
工事損失引当金	942	919	580	168	1,113

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、回収による減少額137百万円、一般債権の洗替えによる減少額282百万円、戻入れによる減少額260百万円が含まれています。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる減少額です。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による個別設定額の戻入です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A)資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	20,114
当座預金	12,116
普通預金	7,217
通知預金	9
定期預金	674
その他	96
計	20,116

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新栄住宅(株)	550
大川創業(株)	525
(株)フジタ	211
(株)コスモスイニシア	187
(株)ノエル	117
その他	1,358
計	2,949

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	583
平成20年5月	659
平成20年6月	545
平成20年7月	362
平成20年8月	744
平成20年9月以降	53
計	2,949

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産レジデンシャル(株)	15,599
(株)IHI	12,454
入間デベロップメント特定目的会社	8,063
三井不動産(株)	2,646
ジェイアール東日本商業開発(株)	2,225
その他	143,917
計	184,907

(b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成20年3月計上額	172,086
平成19年3月以前計上額	12,821
計	184,907

(ニ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
26,911	402,355	405,947	23,319

(注) 期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	3,557百万円
労務費	702
外注費	9,689
経費	9,370
計	23,319

(ホ)立替金

区分	金額(百万円)
共同企業体構成員負担金	7,959
その他	7,554
計	15,513

(へ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	47
工事進行基準決算による原価からの振替額	343
その他	40
計	431

(注) 材料貯蔵品は貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しています。

(ト)長期営業外未収入金

摘要	金額(百万円)
固定化工事債権	8,730
固定化貸付債権等	29,250
その他	335
計	38,316

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アイ・テック	1,814
ダイダン(株)	1,602
(株)雄電社	1,559
住金物産建材(株)	1,336
三機工業(株)	916
その他	69,601
計	76,831

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	22,104
平成20年5月	18,930
平成20年6月	19,343
平成20年7月	16,336
平成20年8月	117
計	76,831

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
SMC商事(株)	13,332
三井住建道路(株)	1,696
SMCテック(株)	1,600
大成建設(株)	1,550
鹿島建設(株)	1,437
その他	91,558
計	111,174

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	売上高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
29,008	245,188	251,196	23,001

(注) 損益計算書の売上高423,282百万円と上記売上高への振替額251,196百万円との差額172,086百万円は完成工事未収入金の当期発生額です。

(ニ) 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	31,447
会計基準変更時差異の未処理額	△13,128
未認識数理計算上の差異	△1,593
未認識過去勤務債務	△306
計	16,418

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、大和証券エスエムビーシー株式会社及び大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社です。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第4期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第5期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異 動）に基づく臨時報告書		平成20年3月28日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水芳彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。